平成 2 1 年 1 2 月 1 日

平成 2 1 年第 4 回岬町議会定例会

第 1 日会議録

平成21年第4回(12月)岬町議会定例会第1日会議録

○平成21年12月1日(火)午前10時00分開議

○場 所 岬町役場議場

○出席議員 次のとおり14名であります。

1番 川 端 啓 子	2番 鍛 治 末 雄	3番 中 原 晶
5番 和 田 勝 弘	6番 出 口 實	7番 奥 野 学
8番 谷 本 貢	9番 反 保 多喜男	10番 岡 本 重 樹
11番 辻 下 文 信	12番 辻 下 正 純	13番 豊 国 秀 行
14番 小 川 日出夫	15番 竹 内 邦 博	

欠席議員 な し

傍 聴 12名

○地方自治法第121条の規定により本会に出席を求めた者は次のとおりであります。

町 長 田 代 堯	教 育 長 田 中 繁 樹
総 務 部 長 中 口 守 可	総 務 部 理 事 時 岡 貢
企 画 部 長 笠 間 光 弘	企 画 部 理 事 谷 下 泰 久
住 民 部 長 白 井 保 二	福 祉 部 長 芦 田 貴志雄
福 祉 部 理 事 南 康 明	事 業 部 長 兼 直 轄 理 事 松 永 英 三
上 下 水 道 部 長 末 原 光 喜	会 計 管 理 者 兼 理 事 渊 原 義 仁
教 育 委 員 会 事 務 局 教 育 部 長 古 谷 清	総 務 部 総 務 法 制 課 長 中 田 道 徳
総 務 部 行 財 政 改 革 課 長 四 至 本 直 秀	総 務 部 危 機 管 理 課 長 亀 崎 義 夫
企 画 部 秘 書 人 事 課 長 竹 下 雅 樹	企 画 部 企 画 政 策 課 長 保 井 太 郎

住民部住民生活課長 波戸元 雅 一

活力創造課長 西 啓 介

○本会の書記は次のとおりであります。

議会事務局長 辻 下 一 博

議会事務局課長 大 山 鐵 男
兼 議 会 係 長

○会 期

平成21年12月1日から18日（18日間）

○会議録署名議員

6 番 出 口 實 7 番 奥 野 学

議事日程

日程1	会議録署名議員の指名
日程2	会期の決定
日程3	一般質問

(午前10時00分 開会)

○谷本 貢議長 皆さん、おはようございます。

ただいまから平成21年第4回岬町議会定例会を開会します。

ただいまの時刻は、午前10時00分です。

本日の出席議員は14名です。

定足数に達しておりますので、本定例会は成立しました。

本定例会には、町長以下の関係職員の出席を求めています。

これより本日の会議を開きます。

○谷本 貢議長 日程1、「会議録署名議員の指名」を行います。

今期定例会の会議録署名議員は、会議規則第120条の規定により、議長において指名します。

6番出口 實君、7番奥野 学君、以上の2名の方をお願いします。

○谷本 貢議長 日程2、「会期の決定」を議題とします。

今期定例会の会期は、本日12月1日から12月18日までの18日間としたいと思います。

これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○谷本 貢議長 異議なしと認めます。よって、今期定例会の会期は、本日12月1日から12月18日までの18日間と決定しました。

○谷本 貢議長 今期定例会の開会に当たりまして、町長からあいさつを求められていますので、これを許可します。町長、田代 堯君。

○田代町長 皆さん、おはようございます。

12月定例会の開会に当たりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

平成21年も、はや師走を迎え、慌しい年末を間近に控え、議会の皆様におかれましても大変お忙しい時期となりました。

さて、日本経済は、円高、株安の状況は立ち直るまで、まだまだ時間がかかりそうで、まさに

社会不安を感じるきょうこのごろでございます。私にとりましても、初めての定例議会に臨み、その責任の重さを痛感いたしております。どうぞ議会の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

さて、今定例会にご提案をいたしております議案は、平成21年度岬町一般会計補正予算（第5次）などの補正予算が7件、事件案件といたしまして、岬町淡輪火葬場の指定管理者の指定の件並びに岬町事務分掌条例の一部を改正する件など、条例の一部改正が5件、人事案件として、固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件、以上の14議案であります。どうかよろしくご審議いただき、議決賜りますようお願い申し上げます。開会に当たりましてのあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○谷本 貢議長 以上で、町長のあいさつが終わりました。

○谷本 貢議長 日程3、「一般質問」を行います。

順位に従いまして、質問を許可します。

初めに、反保多喜男君。

○反保多喜男議員 ただいま議長より質問の許可が出ましたので、一般質問をさせていただきます。

まず質問の前に、先日、とり行われました天皇陛下の御即位20年、お祝いを申し上げます。そしてまた、天皇陛下、皇后陛下そろっての御健康と末永い御長寿を祈念いたしまして、お祝いを申し上げます。

このたびの選挙で見事に当選をし、永年の夢をかなえられました田代町長の信念に敬服いたしました。今後とも御活躍を心より祈念申し上げ、改めまして、おめでとうございます。

さて、今回の選挙は、国政選挙同様に両陣営ともどもに町民との約束、すなわちマニフェストを掲げ戦いました。その公約の表現も抽象論を避け、生活に直結する具体的な施策を掲げ、有権者が候補者を選ぶときの判断には大変に役立ちました。一地方の首長選挙も時勢の流れによりマニフェスト型行政への挑戦となり、町民に大変わかりやすい選挙ではなかったかと思っております。

町長は、町民の皆さんに約束事の3本柱を掲げました。

一つ、家庭系可燃ごみの有料化。平成22年4月より実施を廃止します。2番目として、統合され休所となった多奈川保育所の復活を図ります。3、固定資産税の超過課税を見直します。この3点を重要政策として町民の皆さんに信を問い、当選をされました。

そこで、町長に町政に対する思い、ビジョン、政策、試算等をお尋ねいたします。

一つ目の家庭系可燃ごみの有料化。平成22年4月より実施を廃止しますの件について、廃止をするという強い言葉で表現していますので、町長の今回の政策では一丁目一番地の政策だなど受けとめております。

町長、ご承知のとおり、6月19日の第2回岬町議会定例会で、議案第60号、岬町廃棄物の減量化及び適正処理等の推進に関する条例の一部を改正する件につきましては、賛成多数で可決されました。そして、4月1日より有料化が実施される運びになっておりました。

その当時から、町長は終始一貫して有料化反対の立場を議員として通されておりました。私は賛成の立場をとりましたが、その理由は、今、地球環境で環境共生の時代に入っております。今世紀半ばで地球の人口は100億人に達すると予想されている中、大量消費、大量廃棄型の生活様式や資源消費型の開発がこれ以上続けば、温暖化等の地球環境問題が一層深刻化するということは懸念されております。

これらを踏まえて、国際的枠組みを決めるCOP3が京都で開催され、地球規模での排出ガス規制が取り決められました。これが京都議定書でございます。この経過から、容器包装リサイクル法が本格施行され、平成11年からは地球温暖化対策の推進に関する法律が施行されております。

このような時流の中で、平成19年6月に一般廃棄物処理有料化の手引が政府より発表され、環境型社会を構築する基本となる3R、発生抑制、再使用、再利用の推進でございます。すなわち大量生産、大量消費、大量破棄、そういった生活スタイルを見直し、天然資源の抑制を図り、環境への負荷を軽減し、環境型社会を構築することでございます。

このような社会を形成する方法といたしましては、いろんな方法が考えられますが、その中でも3Rの推進が一番有効な方法であり、特に発生抑制、リサイクルの推進には、ごみ有料化制度の導入を図ることが最も効果的な施策であると日本政府のガイドラインでも提唱され、全国的な流れとなりつつあるように思われます。

また、この前の国連で鳩山首相は、2020年には温室効果ガス、1990年比を25%削減するとの目標を掲げ、低炭素型社会への転換に貢献し、地球と日本の環境を守り、未来の子どもたちに引き継いでいくための行動を「チャレンジ25」と名づけ、国民の皆さんと一緒にあらゆる政策を使ってでも総動員し、推進していきますとっております。

長々と述べてまいりましたが、世界の潮流は低炭素型社会へと転換し、環境共生の構築であります。私は、ごみ有料化制度導入の必要性の議論は、最終的には今まで述べてきましたことがあ

るからだと考えております。

そこで、田代町長にお伺いいたします。質問は4項目あります。

1番目、本町が目標と定めております平成27年度には20%の削減という最終目標を、無料化にしてでも達成できるのかどうかをお伺いいたします。

2番目として、鳩山首相の低炭素型社会を構築し、未来の子どもたちに引き継いでいくための行動「チャレンジ25」を国民の皆さんと一緒に、あらゆる政策を総動員して推進していくという考えに無料化政策は離反していないのかどうか。

3番目として、有料化によってもたらされます財源効果、約1,000万円ほどであると聞いておりますが、それに対する新たな補てんがあるのかどうか。

4番目として、はじめにも申し上げましたように、この件については6月19日の議会定例会で賛成10名、反対3名で可決されておりますが、これは議会軽視ではないのでしょうか。

答弁はまとめて最後にいただきますので、続いて2つ目の、統合され休所となった多奈川保育所の復活を図りますの件についてお尋ねいたします。

もともと多奈川保育所の休所は、地方財政健全化の一環としての事業だったと思っております。子育て支援と福祉の充実という観点から見ますと、近隣の関係住民の方々にはご迷惑をおかけしておりますが、少子化が社会現象となり、社会の経済状況も刻々と変化しております。

そこで、お伺いいたします。3点質問します。

まず1番目、現時点で多奈川地区におけますゼロ歳から6歳の就学前児童人口は何名ほどおられますか。また、待機児童数は何名おられるのでしょうか。

2番目といたしまして、政府は年内に地方分権改革推進計画を策定し、来年の通常国会で児童福祉法の改正を行う方針であり、その後、各自治体が条例を定めることになり、早ければ2011年度から面積基準が緩和され、それに伴い、自治体が保育所の新設や入所枠の拡大を行えると聞いておりますが、そういう政策を見込んでの多奈川保育所の復活公約であるのかどうかをお聞きいたします。

3番目に、保育所は乳幼児が毎日長い時間を過ごす場所であります。子育て福祉の面からも町民の需要にこたえる必要があり、心身の発達に配慮した保育所整備が望まれますが、その一方では、保育士の人数配置や設置する施設の管理運営費は財政に負担を与えます。新たな財源を確保されなければ、保育所の復活をどのように進めていくのか不透明と思いますが、その点いかがでしょうか。

それでは最後に、三つ目の固定資産税の超過課税を見直しますの件については、石田町政に対

して田代町長は、町財政は単年度で見ると黒字と胸を張って言っているが、この4年間で住民の皆さんに固定資産税の超過課税を含め、保育料や水道料金の値上げ、粗大ごみの有料化などの町民負担の上に立っての黒字ではないかと議員の立場で激しく詰め寄りました。

確かに、いろいろと原因は考えられますが、市にも昇格していない本町において、都市計画税並みの固定資産税の超過課税に加え、受益者負担という公共料金の高さ等もあり、町内を見渡しますと閉塞感が充満しております。普通課税に戻すことで疲弊感が吹っ飛び、温かみが出てくると思いますが、本町の財政状況は構造的危機に陥っております。

そこで、町長にお尋ねいたします。

財政健全化への取り組みについてお伺いをし、超過課税を何年で見直せるとお考えなのか、お聞きいたします。

以上、よろしく申し上げます。

○谷本 貢議長 ただいまの質問に対し、理事者の答弁を求めます。

町長、田代 堯君。

○田代町長 反保議員の質問にお答えしたいと思います。

先ほど、いろいろと私の選挙公約に対するご質問のようですけれども、3点ございまして、家庭系ごみの有料化等について、さらに多奈川保育所の復活、そして超過課税の見直しという質問の要旨をいただいております。その中で、非常に具体的に質問をいただきました。十分な答弁ができるかどうか自信がございませんが、できる限りの答弁をさせていただきたいというふうに思います。

まず、町長のマニフェストのごみの無料化についてという中身の中で4点ほどございました。

まず1点目は、無料化施策による本町が目標と定めた平成27年度に20%の削減する最終目標が達成できるのかどうかということだったと思います。それから2点目が、今回の無料化施策は鳩山首相が推進する低炭素型の社会「チャレンジ25」の流れに逆行しているのと違うかということだと思います。3点目が、有料化によってもたらされる財源効果額の新たな補てん措置について伺いたいという内容であったように思います。それから4点目が、今回の無料化施策は、6月定例会において賛成多数で可決された内容を否定するものであって、議会軽視ではないのかということのまず4点についてお答えをさせていただきたいと思います。

私は今回の選挙戦で、ごみの無料化については確かにしっかりと訴えてまいりました。議会等でも、当時の議会の皆さん方にも大変失礼な発言もしたかと思いますが、やはり今の状況の中、過日の臨時議会でも申し上げましたとおり、非常に世の中の動きというのは早うございます。そ

んな中で、住民に対する負担は多くなってきておる中で、特に今回のごみの有料化については、新たな住民に対する負担をかけるべきでないというのが私の当時の心情でございました。

そんな中で、今おっしゃっている減量化の問題なんです、国は、ごみの減量化と資源化を促進するために第2次循環型社会形成推進基本計画というものを立てて、ごみの排出抑制に係る目標設定を行い、先ほど反保議員さんのおっしゃる平成27年度までに、平成12年度と比較して、住民1日1人当たりのごみの排出量20%を削減するというようになっております。

こうした中で、本町の一般家庭から排出されるごみは、本年4月に策定いたしました一般廃棄物処理基本計画において示すとおりでありまして、毎年、家庭からのごみの排出量は減少傾向が続いております。この基本計画における平成20年度の目標数値は、平成12年度と比較して17.7%を削減する目標となっており、予定しておりました有料化制度の導入がない場合にあっても、こうした減少傾向により、平成27年度までには目標の達成が可能かと考えております。

しかし、有料化制度の導入の際に説明もいたしました目標数値を早期に達成することは、少し時間を要するかなどこのように思っております。今後、プラスチック類のごみの分別収集、さらには新たな減量施策等を踏まえながら、新たな効果を見出していききたいと。そして、ごみの排出量の減少状況を見守っていききたいとこのように考えております。

2点目の、鳩山首相の推進する低炭素型社会「チャレンジ25」の流れに逆行しないかということなんですけれども、鳩山首相は、温室効果ガスの25%削減を国際社会に宣言するなど、環境問題は政府が率先して取り組むべき重要な課題となっております。そして、この環境問題を考える上で主要な政策というのは、循環型社会づくりを目指す。つまり、3R、ごみの発生抑制、再使用、再利用という、先ほど反保議員さんのおっしゃったとおりであろうかと思いますが、それが一番重要な課題となっております。

こうした中で、本町におきましては、持続可能な循環型社会づくりに資するために、ごみの減量化やリサイクルの推進に効果が出る家庭系ごみ有料化制度を来年度から実施する予定であったと。これは、先ほど反保議員さんのおっしゃるとおり、議会は既に有料化を決めておるやないかということでもありますけれども、しかし、当初の所信表明でも述べさせてもらったとおり、現下の経済不況の影響などを受けて、これ以上、ごみの新たな負担を住民にかけることはできない。その環境に置かれている本町の住民の厳しい状況を考慮しますと、有料化制度を廃止する選択を私はした次第であります。

この無料化の政策変更が循環型社会づくりを目指す流れに逆行しているのではないかの質問ですが、さきにも説明いたしましたように、有料化制度以外の減量化対策を実施すること

によって、引き続き、ごみの排出の抑制及び再生利用が図られ、国が掲げる3Rの推進、すなわち循環型社会づくりを進めることになると考えております。

特に、今まで焼却処理をしておりましたプラスチック類、それから資源として再利用するリサイクル事業等によって燃やすごみをさらに減少するために、大幅な温室効果ガスの削減につながるようになります。こうした有料化以外の諸施策をもって、循環型社会づくりを進めることは、国が進めようとする環境政策の方針に沿ったものであると私は確信しておりますので、逆行するのではないかという質問については、私は国の基準に沿ってやっていけるのではないかなどこのように考えております。

次に、ごみの有料化制度は本町の厳しい財政状況に対するさらなる行財政改革のメニューとして、また新たな財源を確保するとともに、ごみ焼却施設に係る運営経費の削減など、間接的な財政効果も期待して計画を立てているところであります。

こうした中、今回の見直しは新たな財源の確保、この財源による新たな減量化対策の実施などに充てる財源が皆無となることは事実であります。しかし、これに対して今後、既存の事務事業を徹底的に見直しを図ることによって対応する方針であります。

特に、廃棄物処理関係における見直し内容として、ごみ焼却施設の維持管理経費については、プラスチック類のごみの分別によって、ごみの焼却量の減少の見込みなどを立てております。また、さらに薬品の使用量の減少による削減効果と、また、ごみ焼却施設を24時間、現在、稼働させておりますが、日数の減少等を図って削減効果をさらに上げてまいりたいと思っております。そして、家庭からのごみ収集の内容の見直しによる収集委託料の減額についても検討を行うことといたしております。

なお、こうした廃棄物関係経費の見直しに加えて、本町が実施するすべての事務事業について、住民の視点及び利用者の視点で早急に見直しを行い、この有料化に伴う財政効果額を格段に上回る改革を実施する方針であることを申し添えておきたいと思っております。

4点目でございますが、本年6月定例会におきまして、ごみの有料化制度は、ごみの減量化及びリサイクルの推進などによる循環型社会づくりのために、また本町の厳しい財政状況を踏まえ、新たな財源確保などを考慮した上、多くの議員の皆様がこの導入を決断されたものと推察いたしております。

しかし、いまだ景気の回復や雇用の情勢の改善などの兆しが見えない現下の厳しい状況において、多くの住民の方々には、今回の新たな住民負担の導入に耐えられない状況であると判断をいたしております。

私は、さきの町長選挙において、ごみの無料化を公約の第1番に掲げ、住民の皆様にご訴えてまいりました。そして、私が掲げたごみ有料化への政策変更は、支持する住民の皆様のご判断を尊重して今般、ご提案を申し上げるものであります。よって、本年6月議会における有料化制度の導入を図ることとする住民意見を尊重された議会の判断の結果を否定するものではありません。

また、現時点におけるごみの無料化への政策変更も住民のご判断に基づくものであると私は考えている次第であります。

次に、多奈川保育所の復活についてであります。

4点ほど質問をいただきました。1点目は、多奈川地区の児童数の状況はどうかと。2点目は、待機児童の有無ということ。3点目は、国は保育所設置基準の緩和を方向として打ち出しているが、その国の予定施策を見込んで復活ということにしたのかどうか。それから4点目は、復活に当たっては職員の新たな配置、また運営費等が必要となるが、その財源確保はどうするのかと、ちゃんとできておるのかということのお尋ねだろうと思います。そのことについて答弁をさせていただきます。

まず、1点目の多奈川地区の児童数は現在、平成21年4月現在で、ゼロ歳児から5歳児まで小学校に入学前の多奈川地区の児童総数は95名であります。

2点目の待機児童については、岬町では現在ございません。

3点目の国の保育所設置基準の緩和の動きと今回の多奈川保育所復活との関連でございますが、直接は関係ございません。緩和の有無にかかわらず、復活を考えさせていただいたところであります。今後、既存施設を活用しながら、少人数の児童を保育することに当たって、一定の空き教室の配置や、既に多奈川で実施している事業との制限の中で行うことになり、保育所の内容については、さまざまな観点から検討する必要があると考えております。

このことについては、22年度中に十分計画を練って、そしてできるだけ地域に根差した保育行政というものを進めていきたいという中からの検討期間でございますので、その点をご理解を賜りたいと思います。

4点目の運営費の財源確保につきまして、保育所運営に係る国の補助そのものが既に一般財源化されておりますので、交付税の算定基礎に算入されております。そのため、運営については保育料と一般財源で賄います。

このことは、非常に一番ご心配なさっていることに対して、私もありがたいというふうに思いますが、確かに保育所の問題とか、多奈川小学校の改築、改造の問題。例えば、一例を申し上げますと、トイレ等の改造、また内部、天井の改造、そういったものにお金がかかると。そして、

保育士の採用等もございますので、議員さんの心配なさっていることについては、私も非常に苦慮するかなとこのように思っております。

しかし私は、保育行政というのは、統合して一元化を図るといのは、町の財政上では一元化することは非常に財政の軽減につながるということで、これはもう当然そうであろうというような考えは持っております。

しかしながら、これからの少子化対策をやっていく中で、どうしてもこの問題を、少子化問題を解消していく、少しでも子どもさんたちをふやしていくことになれば、やはり各小学校区ごとに保育所を設けて、そして、例えば一時預かりといった多機能な保育所を私は設置する必要があると。それが地域に根差した保育行政であって、そして親御さんとともに、保育所に入れながら働いていく環境、そういったきめ細かい保育行政の環境づくりに努めることが私は温かみのある町政だとそのように考えておまして、今回、思い切って、一たんは議員の皆様方が統合ということ結論を出されたんですけれども、あえて今回、地域、地域におけるところの保育行政の推進を進めていくんだということについては、ご理解を賜りたいとこのように思っております。

それから次に、超過課税の見直しでございます。見直しについてでありますけれども、このことについても、私は石田町政のときに、超過課税は3年と決めておったんだから、3年で一たん見直すべきではないかということを確認に強く、厳しく私は指摘をしてまいりました。残念ながら、当時の町長さんの答弁は、適当な時期、適正な時期に判断をするというふうにしかなかなかつた経過がございます。

私は今回の超過課税につきましては、非常に町長としての町政運営を預かることになってから、この財政問題についていろいろ説明を聞いておりますと、この12月、3月、決算見込みでありますけれども、約3億1,000万円ほどの赤字がもう既に出ております。これをどう今後やっていくかということにつきましては、先ほど、固定資産税の超過課税率の見直しということは非常に厳しい、私はこのように思っております。

しかし私は、今回の超過課税の見直しというのは、私の任期中にできるだけ町民の皆さん方に負担の軽減をしていくということを訴えております。そのために今回、皆様にまたお願いをするわけですが、機構改革を今回、改正をいたしまして、特別に行財政改革、さらに超過、滞納、そういった問題に対する徴収率を上げるためのいわば収納対策、さらには財源を確保するための企業誘致専門のそういった課を設置いたしまして、今、反保議員のおっしゃるように、いつの年度にこの超過課税の見直しができるのかというご指摘を受けておりますけれども、私の任期中で、できるだけ早い時期に行政改革を進めて、少しでも超過課税の見直しを図っていかないと

岬町には固定資産税の高いところには住んでいただけない、そういったものがありますので、できるだけその点については汗をかいてまいりたいとこのように思っております。

行政改革に当たっては、議員の皆さん方にもかなりのお力添えを賜らないと非常に厳しいかなという思いがいたしますので、今回の超過課税の見直しについて、いつまでかという答えについては、私の任期中にできるだけの見直しをやっていきたいということにとどめさせていただきたいと思います。

以上です。

○谷本 貢議長 反保多喜男君。

○反保多喜男議員 今回は、町長の答弁に対しまして再質問はいたしませんので、また町長の政策を一生懸命拝見させていただきます。

いろいろと質問もし、失礼もあったかと思いますが、私も、財政や諸般の事情が許すなら、今回のマニフェストには賛成であります。有権者の半分以上の方が田代町長のマニフェストを支持し、当選されたわけですから、公約の中で全町民のために働くと誓われました田代町長の今後の一挙一動は、支持者だけではなく全町民が注目しておられますので、公約の忠実な実行家でありますよう心から祈念申し上げ、質問を終わります。ありがとうございました。

○谷本 貢議長 反保多喜男君の質問が終わりました。

次に、鍛冶末雄君。

○鍛冶末雄議員 議長の許可を得ましたので、質問させていただきます。

質問の前に、田代新町長のご就任、おめでとうございます。今後、岬丸のかじ取り、よろしく願いいたします。

では、本論に入ります。

学校給食に関してですが、平成19年度6月定例会にて、財政の安定化の一考として給食センターの民営化を質問したところでございます。そのときの答弁で、学校給食は献立を多様化し、年間を通じて同じ献立を出すこともなく、また手づくり献立を多く取り入れているので、保護者は現給食を安全でおいしい給食を提供していると評価されているというのが1点。2点目が、学校給食調理業務の民間委託内部検討会を行革担当課を交え検討してまいりますというのが2点目。3点目が、民間委託を導入すると決定した場合、数カ月の準備期間とPTAや保護者の納得が必要だということでした。

以上を踏まえて、現在の調理場別の給食数と配せん先をまずお聞かせ願うことが1点。

2点目が、3年越しの検討結果、民間委託されるのかどうか、それをお尋ねいたします。

○谷本 貢議長 教育委員会事務局教育部長、古谷 清君。

○古谷教育委員会事務局教育部長 答えいたします。

まず、調理場別の給食数と配ぜん先についてお答えいたします。

学校給食センターにおきましては、小学校の3校、それと淡輪幼稚園の児童及び教職員を対象にいたしまして、合計で毎日約1,100食を調理しております。内訳は、小学校分が約1,000食、淡輪幼稚園分が100食余りということになっております。それともう1カ所、岬中学校の給食調理場がございますけれども、そちらのほうでは生徒及び教職員を対象に、毎日でございますが、約480食の調理を行っているところでございます。

次に、ご質問の調理業務の民間委託についてでございますけれども、この件に関しましては、平成18年3月に策定されました岬町集中改革プランにおきまして、委託の導入を検討するとされておまして、以来、行政内部において検討をしてきたところでございます。

また、本年7月には岬町学校給食運営審議会を設置いたしまして、保護者の方にもご参画いただきまして、また学識経験者のご意見も拝聴して課題の整理に努めてきたところでございます。

この給食調理業務の民間委託について検討し、結論を見出していくに当たりまして、現在、未整理の課題が大きく3点あるというふうに考えております。

まず1点目でございますけれども、委託をした場合、その場合、調理員が過剰となるわけでございますが、その調理員の職種変更を行っていくのか。また、それが果たして適当なのかという課題について、結論を見出す必要がございます。

それと、次に町長の方針といたしまして、多奈川地区に保育所の再整備を図るということで検討を行うことということにしておるわけでございますけれども、その際、保育所給食の具体的な実施方法、特に調理員の配置について、まず結論を見出すことが先決であるというふうに考えられるところでございます。

3点目でございますが、その給食調理員を含む技能労務職員等の給与につきまして、その給与水準をどのように位置づけていくのかという結論が見出されておられません。このことにつきましては、平成19年7月に技能労務職員等の給与の総合的な検討をせよということで国からの通知も来ておるところでございます。要は、民間並みにもっと引き下げよという通知でございますが、これについて、町としてどのような水準に持っていくのかということが結論として出ていないということでございます。

したがって、この問題につきましては、現時点では、教育委員会の事務局だけの検討で結論が出るものではないなというふうに考えております。全庁的に今申し上げました課題も含めて、

保育所の担当、人事給与施策の担当、財政担当とさらに慎重な協議をしていくという方針を考えております。

以上でございます。

○谷本 貢議長 鍛冶末雄君。

○鍛冶末雄議員 答弁、ありがとうございます。

19年6月に一般質問をいたしましてから、年末にかけて内部検討会を10数度ほどされたというようにお聞きしております。端的に言いますと、今現在の学校給食の体制でやった場合のコストと民間委託したときのコストを民間のほうから3社ないし数社、見積もりをとられまして比較されたと思うんです。そのときの数値は、400万円前後安くなるというように聞き及んでいるんですけども、とりあえず今現在おられる職員を配置転換云々は別としまして、単刀直入に給食だけでいきますと、どのような数値となりますか。

○谷本 貢議長 教育委員会事務局教育部長、古谷 清君。

○古谷教育委員会事務局教育部長 19年当時に内部の検討を含めて検討をして、それから民間業者から委託業務についての提案をいただいたということは、私も引き継いでおります。その中で最も安い業者であれば、約300万円から400万円程度の当時の比較でございますけれども、コストの削減が図れるのではないかなという一つのファクターがあったというのは事実というふうに考えておるところでございます。

先ほど答弁させていただいたように、まだ3点、大きな課題があるなどこのように考えております。

そもそも給食調理業務につきましては、コスト面を除く作業内容については、そもそも直営と民間委託のどちらがすぐれているとは言えないというふうに考えております。逆の言い方をすれば、コスト面以外は、これは差があってはいけないものでございます。全く同じように安全で安心な給食が実施できて、おいしい給食ができると。これは民間委託であれ、直営であれ、全く同じでなければいけないというふうに考えるところでございますので、コスト面だけの比較になるかなというふうに考えております。

その上で、コスト面を比較する際は職員のこれからの給与水準も踏まえて、それと職種変更をするのかしないのかということも考えて、要は、町全体の臨時給与施策を踏まえて行う必要があるというふうに考えております。民間委託により、例えば教育委員会の予算でありますとか、例えば共同調理場費の削減だけを図るということは、これは私としても100万円単位のことでは可能かなというふうに思います。しかし、そのことによって、町全体の一般財源の削減につながら

ないということであれば、これは町として、オール岬町としてのメリットはないなというふうに考えておるところでございます。

先ほど申し上げましたように、職種変更の問題、給与水準の問題、それから保育所給食を含む給食調理員の全体の配置。これについて、まず考えていって、オール岬町として果たしてコスト面で、もちろん安全・安心な給食の実施というのは、これは前提でございますが、その上で、オール岬町としての財源上のメリットがあるのかどうかですね、これを今の時点に落として検討を進める必要があるというふうに考えておるところでございます。

○谷本 貢議長 鍛冶末雄君。

○鍛冶末雄議員 給食問題につきましては、そもそも19年度あたりに給食のコストは直営ですと高いというのが一般通念で、大都市圏では民間でされております。私もそのつもりでしたんですけども、先ほど言いましたように、端的に言いますと400万円ぐらいの差であると。それからいろいろ状況も変わってきておりますけれども、一番いいのは、やはり直営のほうが安心をPTAの方、父兄の方に与えられるという点では望ましいと思います。思いますけれども、今後ともいろいろ検討されまして、しかるべき、安くなると、ますます安くなるということは難しいかもわかりませんが、その時期にはひとつ町長、よろしく検討をお願いします。

続きまして、町政の5カ年計画について質問します。

私の手元に、平成18年に作成された5カ年計画の財政計画収支見込みと平成21年に作成された財政研修資料の5カ年計画の財政収支見込み額の表があります。

この21年度におきましては、政権が変わりまして、地方交付税は前政権並みの考えで算定された。固定資産税については、先ほどおっしゃいましたように超過課税を続行するということが比較されていますけれども、数値を比較しますと、18年度におきましては20年度でマイナス2億5,500万円、これは単年度です。21年度は1億6,000万円の赤字で、累計4億1,500万円。23年度は1億7,800万円の赤字で、累計しますと7億7,900万円であったところが、いろいろ見込みを含んでおりますけれども、21年度の財政収支見込みによりまして、23年度ではマイナス1,400万円、24年度ではマイナス1億3,400万円、累計で1億4,800万円と。25年度は9,300万円のマイナスで2億4,100万円というような数値になっておりますけれども、23年度をとらえましても、この数値は、町民の皆様の深いご理解と職員の皆さんの行財政改革の努力や議会の支援により、こういう結果になってきた。ただし、基金もほとんど取り崩したというように聞き及んでおります。

しかしながら、平成23年度以降は毎年、赤字が発生するという見込みになっております。さ

らに平成25年度においては、実質収支で2億4,100万円の赤字となっており、本来であれば、さらなる行財政改革を進め、赤字の解消に努める必要があるというところですが、ここで先ほどの町長のマニフェストを見ましたところ、家庭ごみの無料化とか多奈川保育所の復活、固定資産税の超過課税の見直しということが重複しますけれども、ありました。

そういう点で、田代新町長は打ち出の小づちを持っておられて、何とか町経営を安定・安心のように向けるのかなというような意識もありまして、この5カ年計画について、町長のお考えをお聞きしたいと思います。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 鍛冶議員さんの質問にお答えさせていただきます。

本当に今、鍛冶議員さんのおっしゃるとおり、町財政の5カ年計画という表は私も手元にあるわけなんですけれども、中身については今おっしゃったとおり、非常に厳しい財政状況が今後さらに続いていくと。その中で、家庭ごみの無料化、多奈川保育所の復活、固定資産税の超過課税の見直しといったところは本当にできるのかどうかというご心配であろうと思います。

そんな中で、私が今回、公約に掲げさせてもらっているのは、その3点は事実でありまして、これについては11月の臨時議会でも、私の考え方について所信の一端を述べさせていただいております。

その中で、ご指摘のとおり、平成23年度以降も赤字となる収支見通し計画でございます。そういった中から、さらなる行財政改革を進めないで非常に厳しい財政状況に陥るということは間違いないと思います。前町長さんは財政は大丈夫だとこのようにおっしゃってございましたけれども、中身は全く、住民の超過課税、固定資産税率を21%を掛けての約2億6,000万円の増税によるものと、それから臨時財政対策債、つまりそういった退職金の前借り、そういったものを借りて収支をやってこられたことは事実でなかろうかなとこのように思います。

そういったことを考えますと、この固定資産税率の見直しということは、いかに町財政の中で厳しいかということは私も重々わかっております。そういった中で、今回についてはできるだけ行財政改革の見直しを徹底的に行って、そのためには先ほども申しましたとおり、組織の再編成を行って、組織のスリム化を行ってまいりたいつもりであります。

行財政改革を行うに当たっては、特命対策課という町長直轄の課を設けさせていただきます。さらには、歳出だけではなくて歳入を確保するための企業誘致、そういったものも積極的にこちらから、トップみずから先頭に立って自主財源の確保策に努めなければ、この今の財政難を乗り切ることはできないだろうというふうに思っております。

さらに、現在、数字的には余り言えませんが、かなりの滞納金額、さらには水道料金の未収、国保等の未収、いろんな問題がございます。これらも税の公平、いわば負担の公平ということから考えまして、そういった収納対策課も設けて、この三つの3本の柱をもって、この4年間、行財政改革を進めていきたい、このように思っております。

鍛冶議員のおっしゃるように、本当に大丈夫なのかということについても、私も、できるだけ皆さん方に田代を町長にしてよかったと言えるような財政の建て直しをやってまいりたい。そういった中で、5カ年計画でありますところの財政の取り組みというのは、都度、計画を進める中で皆さん方にお示しをしながら、そして住民の皆さん方の理解を得ながら進めてまいりますので、どうかその点ご理解をさせていただきたいこのように思って、私の答弁とさせていただきます。

○谷本 貢議長 鍛冶末雄君。

○鍛冶末雄議員 要望としまして、22年度から5カ年、26年度までですね。まだ不透明なところもありますけれども、今の町長の腹つもりで5カ年計画を、先ほどの21年は7月ぐらいの作成資料だと思うんですけども、今現在、見直してどうなのか。それをできたら年内に提出していただきたいと要望して、私の質問を終わります。

○谷本 貢議長 鍛冶末雄君の質問が終わりました。

次に、川端啓子君。

○川端啓子議員 ただいま議長のお許しを得ましたので、私の一般質問をさせていただきます。通告に従って一問一答方式でさせていただきますので、よろしく願いいたします。

また、田代町長におかれましては、町長ご就任、おめでとうございます。

町長は、町長選において町政の理念を温かみのある町政を進めますとされております。私は、この温かみのある町政を進めるに当たり、町長はどのようなビジョンを持ち町政に臨むのかを質問させていただくことにしました。

通告では、世代的に具体的にどのような施策を考えているのか、また特に独居の高齢者への配慮についてと質問の要旨を通告させていただいたのですが、町長は過日の臨時議会で所信表明され、この温かみのある町政を進めるについてはるる述べられておられました。安心して子育てができる環境、また教育と文化の充実。特に高齢者対策としては、シルバー人材センターの設置で、生きがいを持ち、活力ある地域福祉のまち、元気なまちを実現するなど、住民ニーズに合ったまちづくりを計画すると抱負を述べられております。

岬町は高齢化率、府下第1位というこの当町にあつて、温かみのある町政といえば、岬町に住んでよかったと高齢者の方が胸を張って言えるまちづくりと言っても過言ではないと思います。

高齢者が安心して暮らせるまちづくり。他の自治体の模範になり、そして視察に来てもらえるような岬町にならなければならないと思うものであります。

現実には、ひとり住まいの高齢者の方が年々ふえてきております。買い物に行きたくても行けない。何かあったときはどうしようなど、ひとりで住んでいることから生じる不安を訴える相談がよくあります。高齢者の方にできるだけ長く自宅で暮らしていただくためには、あらゆる配慮が必要と思いますが、町長、これについてどう思われるのでしょうか、お尋ねします。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 川端議員さんの質問にお答えさせていただきます。

各世代別に具体的にどのような政策を考えているのかという、温かみのある町政についてなんですけれども、私は今、多奈川の保育所の問題について復活をさせるということについても、この中に当たるかなというふうに思うんですけれども、私の今回の温かみのある町政というのは、あくまで住民の視点に立つ、つまり住民主体の政治をやっていききたい、町政をやっていききたいというのが私の今回の町長としての姿勢であるということをもまず申し述べさせていただきたいと思っております。

子どもさんたちについては、やはり少子化が進んでおる中で、これからの保育行政の充実、さらには子育て支援といったものには全面的に力を入れて、できるだけ岬町で子どもを産んで育てていただきたいという方策がございます。

せんだって、みどりっこまつりも行ってきました。非常に子どもさんたち、また保護者の皆さん方が楽しく親子が和気あいあいと過ごしている姿を見て、本当に感銘をいたし、関係者に対して敬意を表したところなんです、たまたま緑ヶ丘保育所も非常に老朽化しておりまして、今後、改築に当たって非常に財源的なものを要しますけれども、できるだけそういった子育て支援の環境づくりをすることによって、岬町で産んでもらえる、住んでもらえるそういった環境を整えていかなければならないなとこのように思っております。

そういう中で、高齢者の方というのは、大体最近ではグラウンドゴルフ、ゲートボールとかカラオケとか、またいろんな好きなものを趣味で、いろいろと元気に動き回ることが生きがいのように聞いております。さらに、子どもさんの子育てというのは、やっぱり親と子どもさんがゆっくりとこれから手を携えて歩いて生活をしていくというのが最近の私のほうに聞いている情報かなと。そういった後は高齢者に対する、また子育てをサポートするそういった方々の協力を今後は得なければならないなというふうに思っております。そういった意味で、今後、そういった子育てのできる環境づくりにさらなる努力をしてみたいとこのように思っております。

それから、2番目の独居高齢者への配慮ということについてでありますけれども、今、各独居老人の方については、申請をしていただいて、緊急通報体制整備事業というのがございます。これはもうご存じのとおりだと思いますけれども、この事業は、電話機に緊急通報装置を設置することによって、電話一本で緊急を知らせ、そして救護ができるという体制なんです、私はそれに加えて、ここにこういうご承知だと思うんですが、東京のほうでやっております、これは私はもうぜひやりたいなということで、まだ担当とはお話ししていないんですけれども、実は独居の方、体の弱い方がもし何か突然、家で病気になった。119番に電話したい。そういうことで電話をするけれども、いざ自分は何も答えられないというときに、日ごろから自分のかかりつけのお医者さん、自分の病気、そういったメモ、薬、そういったものを常にカプセルに詰めて冷蔵庫の中に保管する。そして玄関先にラベルを張って、ちゃんとそのラベルを見たら救急の方がすぐ冷蔵庫をあけて、お医者さんにかかっているそういったことで救急処置ができるというのが今、随所、あちらこちらで、これがスタートいたしております。我が町もこれを取り入れて、できるだけそういった高齢者、特に独居高齢者への配慮ということもやっていきたいなというふうに思っております。

それから、温かみのある町政というその具体的な内容ということなんですが、私はあくまで、今まで議会におりまして、これは皆さんと一緒に仕事をさせていただいたんですけれども、非常に役場は冷たいと。役場の職員は態度が悪いとか、いろんなことを耳にしたわけなんです、実際、役場の職員とともに仕事をしておりますと、非常に役場の職員も熱心に仕事をしておるわけなんです、どうもそれが住民に見えてこない。それで受け入れられないというところがありますので、今後はそういった意味で、職員さんに冒頭に申し上げたんですけれども、まず朝一番にかけ声をかけていこうやと。それで帰りはご苦労さまという声もかけていこうと。そういった、まず自分たち役場の中からそういった元気、そしてかけ声をかけることによって、まず職員、職場関係のぬくもりをつくっていこうというのを私は冒頭に申し上げました。

今後、岬町へ来庁される、また町民の皆様がおいでになったときに常に職員の対応をきちっとしていただく。どんなことも聞いてやれる、話を聞いてやる。つまり、対話することによって温かみのある町政ができると私はそう信じておりますので、例えば、窓口一本化も今、計画をいたしております。

住民の窓口に行きますと、住民票、またはいろんなものをもらうときに、例えば水道料金をもらう。これはまだ仮定の話なんです、今は事務担当のほうには話はしておるんですが、下水道の離れたところまで水道料金を払いに行かないかん。そういったことをなくするために、町の窓

口に来てサービスコーナー、つまり名称は仮称ですけれども、サービスコーナー、そういった窓口をこしらえることによって、そこでじっとしていたら、もうちゃんと自分が求めるものがもらえる。そういった窓口をこしらえる。これも、住民のいわば目線で私は温かみのある町政という判断をしておりますし、保育所の統合もそうでありますし、ごみの無料化等についても、余り住民に負担をかけないようにしていこうと。

行政としては、できるだけ財政難ですから、できるだけ受益者負担を求め、そして自主財源の確保を図りたいというのは、これはもう当然のことですけれども、できるだけ皆さん方と汗をかきながら一緒にやることによって、そしていろんな歳出削減、またはそういった無駄をなくしていけるような政策をやっていくことが川端議員のおっしゃるような温かみのある町政の中の一つではなかろうかなと、このように思っております。

それから、新規事業の中で先ほどございました認知症キャラバン・メイト養成研修の問題等もございますし、それから社会福祉協議会でやっております小地域ネットワーク事業、これらもすべて、やっぱりそういったお年寄りのための対策になろうかと思えます。すべてにおいて今後、議会の皆さん方に相談しながら、どうしたらお年寄りの方の今後の対策、また認知症の方の面倒を見てられる方の今度はケアとかそういったものに対して、どこまで行政がそのフォローができるかということも、十分、今後検討してまいりたいとこのように思っております。

最後に、地域防災のまちづくり推進の委員会ということなんですけれども、現在、自治区長さんをはじめ、民生児童委員の皆さん、社会福祉協議会さんで、この10月からいろいろと自主活動として、災害が起きたときにご近所で支え合うためのマップづくりが今、進められております。こういったマップづくりについても、行政としてはできるだけ裏方としてご協力を惜しまないというつもりでおりますので、そういった災害時におけるところの緊急対策、独居老人対策ということにも力を入れていきたいとこのように思っております。

それから、団塊世代が高齢者になってリタイアをしておるということで、過日の所信表明の中でも申し上げましたとおり、シルバー人材センターの設置ということでございますけれども、健康であって高齢者である、高齢だけれども健康であるという方々が少しでも自分たちが生かせるための働く場所づくりをするために、できればそういったシルバー人材センターの設置等も考えておって、日常、草刈りとか清掃とかそういう簡単な、電気の取りかえをすとかそういったことなども含めて、そういう機会をつくっていきなとこのように思っております。

最後になりましたけれども、現在、NPOの方が2社ほど、いろいろ岬町内でご苦労をして、いろいろと協力をしていただいております。この2団体の方が一つになって、今後、NPO団体

として社団法人とかそういったものをつくっていただいて、そしてそこに岬町も参加させていただいて、さらなる高齢者に温かみのある町政と、まちづくりということに努めてまいりたいということでございますので、どうかご協力を賜りたいというふうに思います。

以上でございます。

○谷本 貢議長 川端啓子君。

○川端啓子議員 ありがとうございます。

今、たくさん現在やっている施策、また今後について考えていること等、お話ししていただきまして、ありがとうございます。

ただ、今やはり高齢者って、すごく元気な高齢者から、本当に外に出られない方まで幅が広いと思いますので、その高齢者の中でもそのお年に合わせた、またお年だけでなく現状に合わせたやっぱり施策が必要かと思えます。

先ほど、緊急通報ベルの施策もおっしゃられておりました。この緊急通報ベル、3人の方の協力を得て、その方たちに何かあったときに連絡が行く緊急通報ベルですけれども、現実にはもう協力者が高齢者になるというのか、また1人の協力者の方が何人もの方の協力者になる。本当に私も、これ申請したらと言ったら、協力者がいないと言われ、じゃあ私になりますと言うことで、もうどなたの協力者になっているのか、このベルが鳴ったときに、どなたのベルかわからへんなというような、現実にはこういう状況かということをやっぱりこの現場を知っていただきたいな、また、それを知っていただいた上で、いろいろ今後については配慮していただきたいなということを考えていただきたいと思えます。これはもう別に答弁は結構です。

あと一つ、近隣の阪南市がやっている施策について、ちょっと言わせていただきたいと思えますけれども、阪南市では、安否確認を兼ねて玄関先までごみを回収に行くふれあい収集を実施しております。このふれあい収集については、私は以前にも、車が通る通りから自宅が奥まわっている、ごみ出しが非常に困難な方からの相談を受けて、このふれあい収集ができないかということについて質問したことがありますので、これについてだけ、あと答えいただきたいと思えます。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 それでは私のほうから、ふれあい収集の導入に対する町の考え方についてご説明申し上げたいと思えます。

地域に住む人々が安心して暮らすには、お互いに助け合い、良好な地域コミュニティを構築しながら生活することが最も必要ではないかと考えております。

こうした中、ひとり暮らしの高齢者や障害のある方など、ごみ出しが困難な世帯には、ご親族

の方や地域コミュニティの方々の協力を得まして、所定のごみの集積場所までごみの搬出を行っていただいております。

しかし、少子高齢化や核家族化の進行によりまして、どうしてもごみ出しができないなどの要望が寄せられております。今後、こうした世帯に対しまして、町職員などが玄関先まで個別に収集に伺うなどによりまして、ひとり暮らしの要介護者や障害のある方の安否確認など、日常生活をサポートするふれあい収集制度の導入に向けた検討は必要であると考えております。

このふれあい収集制度を導入する阪南市をはじめといたします先進団体の状況から、本町の導入に当たっての課題を整理いたしましたところ、まず、障害、介護など単独世帯情報などの個人情報についての適正管理をどうするのかという問題でございます。次に、ふれあい収集件数が増加いたしますと、収集コストの増加及び収集時間がおくれるのではないかと懸念もございます。また、ふれあい収集が必要な方を判定する基準など、現行の在宅福祉施策との整合を図る必要等がございます。

こうした中におきましても、高齢化が著しく、また先代的にも需要が想定される状況を踏まえますと、このふれあい収集を導入する必要性が高いと考えられます。

しかし一方、ふれあい収集が良好な地域コミュニティの構築を阻害するおそれはないのか、また諸課題等を踏まえまして、導入に向け検討してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○谷本 貢議長 川端啓子君。

○川端啓子議員 ありがとうございます。

またしっかり検討していただきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

次に、子育て支援センターについてなんですが、子育て支援センターの充実及び活用についてですが、子育て支援センター開設より3年が経過いたしました。また、本年10月からは一時保育が実施されるようになり、当町における子育て支援の充実を感じております。

一時保育を利用された方からは、安心して預けられるとの喜びの声を聞いております。ただ、始まったばかりなので、まだまだ周知されていないのか、一時保育が実施されているとは知らなかったとの声もあります。周知の徹底が大事だと思いますが、どうでしょうか。

また、子育て支援センターを利用される方が年々ふえ、当町の子育て支援の拠点としての位置づけもできてきたと支援センターを利用する住民さんからの喜びの声を聞くこともあります。

そこで、さらなる充実を求めるものでありますが、現在は子どもさん、特に乳幼児の子どもさんのいらっしゃる方がよく利用されていると思いますが、核家族化が進んでいることもあって、

赤ちゃんとの接し方がわからないといった声を聞きます。子育てアドバイザーの方と交流する機会がふえればと思います。

また、子育て支援センターでは、子育ての応援をしたいという方などに大いに活躍していただくために子育てボランティアを募っていると聞きますが、まだまだ周知されていないのでしょうか。中高年の方に大いにアピールし、協力を願うべきと思いますが、そうすれば、子育て中のお母さんも人生の先輩から子育てのアドバイスを受けられると思います。

このことも踏まえ、さらなる充実を求めるものでありますが、当町の見解をお尋ねいたします。

○谷本 貢議長 福祉部長、芦田貴志雄君。

○芦田福祉部長 川端議員の子育て支援センターの充実及び活用についてのご質問にお答えしたいと思います。

まず、1点目の一時預かり事業につきましては、ことしの10月から子育て支援センターにおいて受け付けを開始し、実際の事業は10月15日よりスタートをしたところであります。現時点での登録者数は13名で、利用状況につきましては、10月が4名、11月が10名となっております。

事業の開始に当たりましては、岬日より、ホームページへの掲載はもちろん、しおりを作成し、各施設の窓口への設置で周知に努めたところであります。現在でも、子育て支援センター、保健センター等の施設において引き続きしおりを設置し、また最近では、センター通信みどりっこの12月号へも、この一時保育事業についての記事を掲載し、さらに望海坂等への出前保育の際あるいは保健センターの1歳半健診時での個別配付も行っているところです。

まだ、この一時保育の制度について知らないという方もおられるということでありますので、今後はさらに、センター通信みどりっこへの毎月、一時預かり事業のPRを行っていくということ。それと、広報紙の岬日よりにつきましては、オープン時に一度、掲載をしてきたところですが、これも適切な時期に記事を掲載していきたいというふうに考えております。

それと、個別配付の機会として、現在、1歳半健診のときにお配りをしてPRに努めておりますけれども、これは保健センターの乳幼児健診、ほかにも4カ月健診と3歳半健診がございますので、そのときにも、1枚ものですが、こういう一時預かり事業を始めましたというビラを個別に新たに配付をして周知に努めたいというふうに考えております。

それから、2点目のいわゆる保育ボランティアの活用ですけれども、子育て支援センター、平成20年度の利用者がおおよそ5,000人というところまでふえてまいりました。核家族化というふうに言われておまして、今の高齢者たちが3世代で一つの家に住んでいるというのとは

違って、特にお母さんと子どもとの接触時間が非常に長いという、そういう子育てになっている世代が今のこの支援センターを利用しているほとんどの方ではないかというふうに思います。このため、川端議員がおっしゃられるように、子育てを共有できる支援する人、サポートをする人あるいはさまざまな人との出会いの場として、このセンターを活用していただけたらというふうに考えています。

支援センターでも、このボランティアにつきまして、岬日より9月号で募集をしてきましたけれども、現在のところ応募がない状況であります。この子育てのボランティアにつきましては、ただ単に来ていただくというだけではなくて、やはりお母さんたちの心配事等の相談にも乗るということから、応募をされた方には専門的といいますか、そういう2回の講座を受講してもらった上でボランティアに入ってもらおうというふうな予定を立てておったところであります。

現在、ゼロという状況なんですけれども、あわせて今、子育て支援のほうでどういう計画が進行しているかといいますと、5年前に策定をしました次世代育成支援行動計画というのがあります。これのちょうど今、見直しの時期に来ておまして、その計画策定の中で、住民ボランティアの方々との協働で子育てを支援していこうということにつきましては多くの意見をいただいているところであります。また、子育て支援で高齢者にその中に入れていただいて、高齢者自身もまた元気になっていくという計画も、その計画の中に盛り込んでいこうというふうに考えています。

このため、保育ボランティアの活用、あわせて高齢者の参画につきましては、この新たにつくる行動計画の策定の進捗と来年度以降の具体的な事業推進とあわせて、きっかけとなる企画を今後考えてまいりたいというふうに考えているところです。

○谷本 貢議長 川端啓子君。

○川端啓子議員 ありがとうございます。

今、高齢者の方の参画、また交流の場という答弁が出たんですけれども、この子育て支援センターの活用で私、今ちょっとそのことを言わせていただこうと思ったんです。

この子育て支援センターをもっともっと幅広く活用して、子育て支援センターが複合的施設の役割ができれば、今以上の付加価値を見出すと思います。全国各地で、老人施設に隣接して保育所があるといった複合施設が注目されております。高齢者の方が子どものパワーに接して元気になる。また、子どもたちが高齢者と触れ合う機会がふえれば、情緒的によい影響が得られる。そういったところから、複合施設のよさが見られているのだと思います。

そういった見地から、子育て支援センターを世代を超えた交流の場にすることで付加価値を見

出すことができると思いますが、現実には直接、子育てにかかわっていない方の中には、子育て支援センターの存在を知らないといった方もたくさんいらっしゃいます。できるだけたくさんの皆さんに知っていただくために、各地区ごとに見学会を催すなどして、そういったことを通して周知できるというか、そういうことも検討していただけないものかどうか。そして、子育て支援センターが当町における複合的施設の役割が果たせればいいと。それこそ、それがまた町長の言われる温かみのある町政に反映されていくと思うんですけども、それについてお答えいただけますか。

○谷本 貢議長 福祉部長、芦田貴志雄君。

○芦田福祉部長 川端議員のご質問にお答えいたしたいと思います。

子育て支援センターを複合的な施設にしていくというご提案ですけれども、これは保育施設、保育所の機能というものに高齢者の施設、機能を取り込めるかどうかということも含めて、今後の検討課題だというふうに認識をしているところであります。

現在のスタンスとしては、子育て支援センターが主、それに対して支援なりサポートをしていく、あるいは日常的に来ていただく高齢者の方々を募っていくというような関係で、今、考えているところであります。棟がといいますか、高齢者施設もあって、それから子育ての機能もあるというそういう複合的な施設というところまでは、現在、検討していない段階ですので、今後、またそういうことも勉強をしていって検討課題に含めていきたいというふうに考えておるところであります。

それから、現在の高齢者が子育て支援センターにどの程度来ているのかということの実情だけお話をしておきたいと。それとまた、来年度以降、子育て支援センターが高齢者の方々との交流についてどういうふうに考えているのかということもあわせてご報告をしておきたいと思います。

子育て支援センターには、さまざまなイベントが季節の折々で計画をし、実施をされております。

例えば、お花見会ですね。それから運動会も独自にやっております。それから、先ほど町長からもありましたみどりっこまつり、つまり支援センター祭り、それから12月にはクリスマス会等、これは一般参加を呼びかけて実施をしているところであります。このイベントのときに近隣の高齢者の方々、特に近くに緑ヶ丘7丁目会の町営団地がありますから、その長生会の方々を招待して子どもたちと楽しいひとときを過ごしていただいているところであります。去年のクリスマス会なんかは、その長生会の方がサンタクロースに扮していただいて子どもたちにプレゼントを配る、そういうこともございました。

それから、今のところ招待をしているのは、そういう町営団地の長生会なんですけれども、今後、各地区、深日、多奈川・淡輪地区の高齢者と交流をしていくということの子育て支援センターとしてやっていくことを検討しているところでもあります。これについては、どういうふうにしてその交流場所に高齢者の方に来ていただくのか、あるいは出かけていくのかということも含めて、今後、計画を練っていかなければならないというふうを考えているところです。

以上です。

○谷本 貢議長 川端啓子君。

○川端啓子議員 ありがとうございます。

私は別に、この子育て支援センターに高齢者の方の施設をつくって複合的施設にしようと言っているのではなくて、そんなことをしようと思ったらすごいお金が要りますので、そうでなくて、知恵を働かせて、ここを交流の場所にして触れ合う場所にしたらどうかということを、まずはそういうところをしていってはどうかということをおっしゃっていただきました。

今もやっているし、また今後についてもというお答えをいただきましたけれども、勝手にこの日はやってるからおいででは、なかなか高齢者の方が特にあそこは坂道を上がらなアカンので行けませんので、またそういうときには町の中のあいているバスを送迎バスを出してあげるとかして、行きやすいようにしてあげるということも一つ大事ではないかと思っておりますので、これは一つ要望ということで提案させていただきます。

次に、環境問題なんですけれども、ごみ減量化の推進についてですが、地球温暖化、資源の枯渇等、地球規模的な環境問題を考えるときに、ごみ減量化の推進は喫緊の課題であり、私も機会をとらえて質問させていただいております。

当町におきましては、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減する資源循環型まち・みさきの実現に向けて、ごみ分別収集に順次取り組まれております。来年度からは廃プラスチックも分別収集される予定となっております。また、住民さんもごみ減量については深く関心を持ち、その住民さんからさまざまなご意見をいただいております。住民さんの協力なくして、ごみの減量は不可能ですので、できるだけ住民さんの声が反映できるようにと思い、質問させていただきます。

地域によっては、空き缶などの資源ごみを自治区で回収し、直接、資源回収業者が回収に来ているところがあります。そうしたところの住民さんから、自主回収が進めば、ごみ減量への意識が深まると思うが、推進できないのですかといった意見がありますが、これに対して当町の見解をお尋ねします。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 資源ごみの集団回収の推進などにつきまして回答させていただきます。

地球に優しい循環型社会づくりのためには、ごみの削減を、特にごみの排出抑制が求められています。そのために、ごみの排出抑制及び再使用を行っても、やむを得ずごみとして排出しなければならないときでも、できる限り資源ごみを抜き取りまして燃やすごみを削減し、温室効果ガスの発生抑制に努めることが必要でございます。

こうした中におきまして、地域における資源ごみの集団回収につきましては、循環型社会づくりに貢献するとともに、町のごみ収集経費及び焼却コストの削減並びに施設の延命化の効果があると考えられております。

よって、本町では、地域の自治会組織やPTAなどが実施いたします集団回収活動を全町的に拡大する必要があるのではないかと考えておきまして、集団回収を行おうとする団体の発足に要する経費や回収した資源ごみ量を交付対象にした団体報奨金交付制度を充実したいと考えております。

こうした交付金制度の見直しに当たりましては、厳しい財政状況のもとではありますが、資源ごみの集団回収による財政効果などを考慮いたしまして進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○谷本 貢議長 川端啓子君。

○川端啓子議員 また、次、違う方のご意見なんですけれども、学校近くに住んでいる方が、子どもが捨てた傘を拾ってきて不燃ごみとして排出するのにシール券代を負担しなければならない。重なってきたら負担が大変だが、家の前をきちんと掃除したいしといった声があります。家庭から排出される不燃ごみについては受益者負担も納得できるのですが、ボランティアで出た不燃ごみまで受益者負担は納得できないものがあります。

また、この家庭系不燃ごみのことなんですけれども、阪南市では直接搬入。持っていったらその場で量をはかって、その量に応じた金額を支払っているというやり方があるそうです。岬町の場合は、一定量ごみ袋を1袋、自宅であらかじめ、シール券も買って来て張って、そしてセンターへ申し込みし、また連絡を受けてから出すといった岬町のやり方を、これを阪南市のように直接搬入が可能になれば1回で済むのに、どうにかできないのですかという声があります。住民さんには、できるだけ負担を感じさせないように配慮して、皆さんにご協力をしていただかなければいけないと思うんですけれども、この点についてもちょっと質問いたします。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 それでは、粗大ごみ及び不燃ごみの有料化制度の見直しとか、美化センターへの直接搬入の問題につきましてお答えさせていただきます。

粗大ごみ及び不燃ごみの有料化制度は、ものを修理しながら繰り返し大切に使う、リサイクルを推進するなど、できる限りごみを排出しない動機づけの取り組みとして、平成20年4月から申請による有料制を実施いたしております。

この有料化制度の導入によりまして、家庭ごみの美化センターへの直接搬入を禁止いたしまして、これに対応する制度といたしまして、また直接搬入できない方への対応といたしまして、必要に応じて臨時的に家庭ごみを町が個別に収集する臨時ごみの有料収集制度もあわせて導入いたしております。

この有料化制度によりまして、平成20年度の粗大・不燃ごみの排出量は、平成19年度と比較して約マイナス90%と激減し、有料化前の駆け込みの影響も考えられますが、排出抑制の効果は非常に大きなものとなっております。また、臨時ごみ収集制度も、平成20年度では236件の利用がありまして、引き続き、現行の有料化制度が必要と考えておるところでございます。

さて、この有料化制度の導入の際に当たりまして、不燃ごみの中には耐久性が低い瀬戸物、ガラス、蛍光灯、また先ほどありました傘等があるわけなんですけれども、これらの小型不燃ごみが含まれておりますので、これらが普通可燃ごみにまぜられて排出されまして、また不法投棄が増加するなどの懸案材料があり、制度導入から一定の期間が経過した段階で、この制度の見直しが必要ではないかと考えておりました。

また、この小型ごみにつきましては、有料化制度導入前から可燃ごみの中に一定量含まれておりました。こうした不燃の小型ごみにつきましては、ごみ焼却場の焼却炉の壁に付着いたしまして、ごみ焼却能力の低下や、また裁断機の故障につながるなども懸念されておりました。よって、今後の粗大・不燃ごみ有料化制度の見直しに当たりましては、焼却施設の延命化の観点からも、小型不燃ごみの収集方法の見直しについて検討を行う必要があるのではないかと考えております。

こうした状況を踏まえまして、今後の見直しにつきましては、小型不燃ごみの直接搬入制度については課題が多くありますけれども、小型不燃ごみの収集につきましては、ある一定の期間ごとに小型不燃ごみの拠点回収を行う、また、ある一定の時期ごとに定めた日に可燃ごみ等々の排出方法により回収を行うなどの方法が考えられますので、こうした見直しの内容の検討に当たりましては、自治区長会や廃棄物減量等推進審議会のご意見を伺いながら検討してまいりたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

○谷本 貢議長 川端啓子君。

○川端啓子議員 よろしく申し上げます。

次に、資源ごみの回収についてですが、勤務形態などにより指定された日に排出できない方のために、ステーション方式で回収しているところもあります。当町も来年完成するリサイクルセンターにエコステーションを設置し、いつでも持っていけば資源ごみを個別に回収できるというシステムにできないものか。そこには、まだ実施されていない廃食用油の回収もそこでできるようにということをちょっと質問させていただきます。

そして、あと家庭ごみの減量も大事ですけども、岬町も数ある事業者への指導はどうなっているのでしょうか。分別についてはどのように指導されているのか、お尋ねします。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 資源ごみの分別収集の取り組みとか、事業系ごみの減量化に向けた指導状況につきましてご説明いたします。

まず、資源ごみでございますけれども、資源ごみの分別収集につきましては、現在、古紙、古着などは週2回、これは可燃ごみとあわせて収集いたしております。これ以外に容器包装リサイクル法に基づく空き缶、空き瓶、ペットボトルにつきましては週1回、そして来年からプラスチックごみを週1回、新たに分別収集する予定でございます。

こうした中、本町が新たに取組まなければならない資源ごみといたしましては、容器リサイクル法で定めております紙製の容器包装ごみを、また循環型社会づくりの一環として廃食用油、乾電池、携帯電話などがあります。これらのごみは、紙製の容器包装ごみを除きまして家庭からの排出量も限られ、また製品を製造した会社の事業者責任を明確化し、メーカーによる自主回収及びリサイクルを求められるものもございます。また、本町が主体的に回収する場合におきましても、効率的な拠点回収の方法の検討や、回収した資源ごみの専門処理業者との調整が今後、課題となるところでございます。

ご指摘のありましたリサイクルセンターにおきましては、来年の3月からペットボトル並びに廃プラスチックごみの圧縮こん包を行いまして、専門業者によるリサイクルを進めるところでございます。それにあわせまして、エコステーションの併設のご要望もいただいているわけなんですけれども、これにつきましては、設置に当たりましてはいろいろ問題点も考えられております。

まず、分別の指導をどのような形で行うのか。また、事業系ごみが搬入される可能性もございます。それらの要員、また監視員の設置等、いろんな問題はありますので、こうした問題等、また課題等を踏まえながら、新たな資源ごみの分別収集のあり方について検討したいと考えており

ます。

次に、事業所からのごみの減量化の件でございますけれども、本年4月に策定いたしました一般廃棄物処理基本計画におきまして、事業所からのごみ排出量を平成12年度を基準として、平成27年度までに約20%の削減を目標といたしております。この削減目標につきましては、家庭から排出されるごみの削減目標と同じ内容となっております。

現在、本町の事業所から排出されるごみの量は、平成19年度におきましては1,088トン、平成20年度においては1,282トンとなり、平成12年度の1,231トンと比較いたしますと、平成19年度におきましては11.6%の減少となるわけなんですけれども、平成20年度は反対に4.1%の増加となっております。こうした状況から、今後の町内事業所の営業状態や工場の稼働状況などによりますが、廃棄物処理基本計画に定める削減目標を達成するためには、早期に事業所から排出されるごみの減量化対策が必要となっております。

この減量化対策といたしましては、みさき公園などの事業所、また大型小売店舗などの多量排出者との協力が必要と考えておりまして、こうした事業所におけます段ボールや空き缶、空き瓶、またプラスチックごみなどをごみとしないでリサイクル資源として分別し、本町がごみとして焼却処理しなければならないものを事業所の責任において削減することが必要であると考えております。

こうした考え方のもとにおきまして、今後、ごみの多量排出者並びに岬町の商工会とも連携を密にしながら、事業所から排出されますごみの削減に向け、また基本計画の目標達成に向け、取り組んでまいりたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

○谷本 貢議長 川端啓子君。

○川端啓子議員 もう時間もありませんので、終わります。

とにかく私たちも、しっかり住民さんの声を届けさせていただきますので、しっかりそのことをとらえて、また皆さんにも協力していただきながら、本当に町長の言われる温かみのある町政を築いていきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。ありがとうございました。

○谷本 貢議長 川端啓子君の質問が終わりました。

お諮りします。

暫時休憩したいと思います。ご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○谷本 貢議長 異議なしと認めます。暫時休憩することに決定しました。

暫時休憩します。再開は午後3時からでございます。よろしくお願いいたします。

(午前11時49分 休憩)

(午後 3時00分 再開)

○谷本 貢議長 休憩前に引き続き、会議を再開します。

次に、中原 晶君。

○中原 晶議員 日本共産党の中原 晶です。

国政では、国民が総選挙で示した意思により、政権交代という前向きな一歩が踏み出されました。暮らしと福祉、平和を壊してきたこれまでの政治を変えてほしいという民意により、国民自身が国民が主人公の政治を模索し、国民の願いが政治を動かす時代が進展しています。

この流れは、岬町でも同様であります。町長は、今のところ住民の願いに真摯に向き合おうとする姿勢が見てとれます。住民の視点を忘れることなく、住民本位の町政実現にご奮闘いただきたいと思います。

国政での民主党を中心とする新しい政権は、部分的にはありながらも国民の願いにこたえる政策も進めようとしています。同時に古い政治からの頸木を解くことができず、国民の願いとの矛盾を深めざるを得ない側面も見え、迷走している部分もあります。経済の不安定化、景気の悪化による雇用問題などは今後も深刻化されることが予想されます。

その影響は岬町にも及んでいます。住民生活が深刻な状況が続く中、岬町が地方自治体として住民の暮らしをどう守るのが問われ、また住民も期待しているところでしょう。新しい政権のもとで、これまでにない新たな状況が生まれる中での町政運営となります。その条件も大いに生かして、新町長におかれましては、住民本位の町政の実現を目指し、住民とともに歩む町政を実現していただきたいと考えるものであります。

町長は所信表明演説の中で、温かみのある町政を進めること、財政を建て直すこと、町の未来を創造することの三つを基本理念とすとおっしゃいました。具体的な政策の実現は来年度以降、予算などに反映されることでしょうかから、今後の政策提案を待ち、一つ一つ事実をもとによく検討し、判断することといたしますが、所信表明全体としては、積極的で住民の願いにこたえようとする努力の姿勢がうかがえます。住民の望む選挙公約の実現や住民主体のまちづくり、地域経済の活性化など、住民の利益にかなう施策については、前向きに取り組まれるよう改めて求めると同時に、私も一議員として、その実現に全力を尽くしたいと考えるものであります。

今回は、新しい町長としてどのように住民の暮らしを守る町政を行うのか、所信表明の内容を

中心に質問いたします。

初めに、家庭ごみの有料化の撤回についてお聞きします。

ごみを減らすことは、地球環境やまちづくりなどの面からも全住民的な課題であります。この課題を達成するために、前町長は家庭ごみの有料化を住民に押しつけようとしたところですが、さきの町長選挙で住民が示した民意は、家庭ごみ有料化反対というものでした。田代町長は、その民意にこたえて、所信表明の中で家庭ごみの有料化を無料化に戻すことを表明しました。このことは高く評価できると考えます。家庭ごみ有料化の撤回が実現されれば、多くの住民の皆さんから歓迎されることでしょう。

しかし、町長は所信表明の中で、ごみ有料化制度がごみの減量化やリサイクルに期待できると言いながら、重い住民負担をお願いしている中、またこの景気の改善の兆しが見えない厳しい状況の中において、新たに住民負担を求めることは困難な状況だともおっしゃいました。では、景気が回復し、固定資産税の超過課税を見直したときには、家庭ごみを有料化してもいいとお考えなのでしょうか。

議員時代には、税金の二重取りだといって反対しておられましたが、そのときの主張との矛盾を感じます。税金の二重取りだから家庭ごみを有料化するべきでないという当時のお考えは今も変わらないのかどうか、その点をまず町長にお答えをいただきたいと思います。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 中原議員さんの質問に対して答弁させていただきます。

私の選挙公約について、いろいろと評価なり、理解をしていただいております。ありがとうございます。

私は、さきの議員時代には、確かにごみの有料化については反対をいたしております。といいますのは、これはそのときに言っておるのは、やはりごみ、し尿、そういったものは税で賄うべきだという基本姿勢であったことは間違いありません。

しかし、今回の私の所信表明では、やはりごみの減量化に対する有料化ということについては甚だ問題があるかなというのは、実は今回、私は大きくそのごみの有料化の問題を撤回、また廃止するということについては、余りにも経済の動きが激しくて、世界情勢、この経済状況が大きく変わってきておる。そんな中で日常生活をなさっていることが、大変今の生活環境の中で重たい負担を強いられておることに対して、さらにそこにごみの有料化で追い討ちをかけていくのはいかがかなという感じがあって、ぜひとも今回は有料化の条例の廃止という提案をさせていただいております。

そして、さらに今後、じゃあ超過課税の税率を見直した後に、またごみの有料化をするのかと

いうご質問ですけれども、私は今のところ、ごみの有料化というよりも、現在の無料化を存続していきたいという気持ちには変わりないと思います。

しかし、その中で、もし岬町の財政が非常に厳しくなってきたときについて、ごみの有料化をする前にいろいろなものの行政改革をやりながら、中で問題が起きたときには、議会の皆さんにも相談し、住民の皆さんにもご理解をもらえるような話はしていきたいと。今のところは、ごみの有料化等については考えておりません。

以上です。

○谷本 貢議長 中原 晶君。

○中原 晶議員 ただいま、ご答弁をいただきましたが、無料化を存続したいというお考えが確認できましたので、そのことは住民の皆さんから大変喜ばれることかというふうに思います。そのことこそが、住民の視点からいろんな町政に対する物事を見ておられるという姿勢のあらわれかなというふうに感じながら聞かせていただきました。

また同時に、有料化をもし導入するというふうな局面になった場合は、その前にできる限りの努力をしたいということも示されたところであります。

その努力についてですけれども、今後、財政面も含めましてさまざまな施策についての努力をされていくことかと思えます。具体的なことにつきましては、その機会ごとに議論していきたいと思えますけれども、以前から申し上げているとおり、ごみの減量化を達成するということは、町としての努力と住民の自覚や協力なくしては実現できないというふうに考えているものであります。ですので、住民と行政とが環境を守り、みずからのまちを美しく保っていくためにも、ごみを減らすということをとともに考え合うことが大切ではないかというふうに考えております。

ともに考え合い、知恵を出し合い、行動するといった機会を設けることで、ごみの減量化が行政からの押しつけではなく、住民みずからの目標となるのではないかというふうに考えるものであります。そうやってこそ初めて、ごみの継続した減量化が実現できるというふうに私は考えるものであります。

ごみの減量につきましては、企業などの生産者の責任も大きく、生産や包装の仕方そのものの見直しや生産者によるごみの回収なども求めていく必要があると考えます。そのこととあわせて、今申し上げたような住民と行政とでごみを減らすために何ができるのか、また一緒に行動もしていくというような機会を、地域の中で無数にそういった機会をつくっていくということが必要なのではないかと、かねてから考えるものであります。こういった機会をぜひ積極的に町として取り組んでいただきたいと考えるものでありますが、この点についてはいかがでしょうか。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 私は、今回の選挙で住民対話、つまり、対話による温かみのある町政ということをとって選挙戦を戦って、住民の理解を得ました。そういう中で、これからの行政運営は、この姿勢を自分としては全うしていきたいと。

その中で、今おっしゃった例えばごみの問題等についても、住民との対話はどうするのかというこの質問ですけれども、先日の所信表明でも申し上げましたとおり、私は都度、住民集会を開いて住民の意見を十分聞き、そして行政としての考え方も述べさせていただく機会をぜひとも数多くつくっていききたいと。そういった中で、こういったごみ有料化の問題、例えばごみの減量化の問題が出てきたときには、住民の理解を求めていききたいとこのように思っております。

以上です。

○谷本 貢議長 中原 晶君。

○中原 晶議員 ぜひとも住民集会等、数多く住民の皆さんと対話する機会をつくっていただいて、その際にはともに学び合うと、知恵を出し合うという姿勢で取り組んでいていただきたいと要望申し上げておきたいと思います。

次に、休所された多奈川保育所の復活について質問をいたします。

町長は所信表明の中で、2011年度までに多奈川小学校の空き教室を利用して、多奈川地域での保育機能を確保すると述べられました。多奈川保育所の休所は、保護者や地域の皆さんから大きな反発があり、存続を願って署名や陳情活動が行われました。多奈川保育所の再開は住民からも歓迎されることでしょう。住民の願いにこたえ、各小学校区に保育所を確保しようとする姿勢は、保育に欠ける子どもがいる限り、行政の責任で保育を実施する責任を果たそうとするものとして、積極的に評価できるものと考えております。

そこで、保育所を再開するに当たって何点かお聞きします。

まず1点目ですが、なぜ開設場所を以前の多奈川保育所ではなく多奈川小学校にするのか、その理由をお聞かせいただきたいと思います。

以前の多奈川保育所なら、なれ親しんだ場所でもあり、一定の保育環境が既に整っています。保育士さえ配置すれば、すぐにでも再開できます。別の場所での開設となると、保護者や地域の皆さんとの合意形成や開設場所の保育環境の整備など、時間がかかります。早く再開させることを主眼に置くならば、以前の多奈川保育所で再開させるのが妥当ではないかと考えますが、町長の見解をお聞きしたいと思います。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 まず、なぜ保育所をせっかく統合したものを新たに復活をしてまで、いわば統合するという事は、ある意味では行政としては財政の軽減化になるということには間違いのないわけですが、私も、先ほどの議員さんの質問にもお答えしましたが、保育所というのは、やはり各学区ごとに保育所があつてこそ、地域に根差した保育行政ができるという判断を持っております。

例えば、多奈川保育所の問題ですけれども、人口が特に子どもの人口が減っている中で、そういう状況の中で保育所を休止したり廃止したりすることについては、さらに少子化が加速するという事の私の当初の判断でありまして、それともう1点は、やはり保育所に子どもを預けるということは、親御さんにとって、やっぱり生活をやっていく中で親子がともに楽しく明るく生活をしていくためには、身近なところに保育所があつて、いつでも行き帰りができるというのが保護者にとっては一番いいわけで、そういった意味で、きめ細かな保育体制ということが私の今回の復活の一つの考え方であるということをご理解していただきたいと。

その上に立って、多奈川小学校になぜ移すのか。現在の休止されておる多奈川保育所でもいいじゃないかという議論があるようですけれども、私としても、そうであつたらそれでいいんですけれども、以前から多奈川保育所については、カーブで交通量が多くて、非常に事故が起きると違うかという危険度がかかなり高かつたというのが一つ。それから、保育施設の中において、子どもさんの遊ぶ広場が手狭ということ、それから、どこの保育所もそうですけれども、特に問題なのが耐震化が進んでいないということで、今回、多奈川小学校については耐震設備をやっていくという計画がありますので、その中の空き教室が6教室あいていますので、その中の幾つかの教室を借りることによって、子どもの安全・安心の立場からいけば、耐震化で大丈夫だと。現在の保育所に新たに復活をすればしたら、耐震化から進めなければならないという新たな財源投資が必要ということで、やはり今後はスクラップ・アンド・ビルドですかね。できるだけ行政のあいているところを使っていくと。そして、より有効に活用していくということを基本として今回、多奈川小学校の空き教室を利用するというふうに考えております。

以上です。

○谷本 貢議長 中原 晶君。

○中原 晶議員 町長が今お示しになられた各小学校区ごとに保育所を整備することについての考え方は、私も共感するところがありますので、その方向で、ぜひ努力をしていただきたいというところがあります。

今、お聞きした中では、以前から言われていた立地条件の問題や園庭が狭いという問題、また

建物の安全性の問題もあり、財源が必要になってくるというようなことを考えた場合に、多奈川小学校にするという結論を出されたということでありました。

確かに、保護者の中からも、多奈川小学校の中で保育をやってはどうかという意見も、以前、多奈川保育所が休所されるに当たっての議論の中でも私も聞いたことがあります。ただ、そのときは消極的な選択肢として出てきていたのかなというふうに感じるものでありますので、この点については、利用される保護者の皆さん、あと子どもたち、学校関係者や地域の皆さんとの合意が不可欠かなというふうに思います。

そのあたりについては、もう既に話し合い等、行われているのか。合意形成について、今の時点でどういった状況か、また、今後どのように進めていかれるのか、そのあたりをお聞かせいただけますでしょうか。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 中原議員の質問にお答えいたします。

今後、本来は22年度から復活をするのが、当然これは保護者にとってはありがたいことだと思うんですけども、行政としては、やはり1年かけていろんな状況、例えば一つの例をとりますと、多奈川小学校の改築、そういった保育所としての機能の持てる内装関係の整備をやらなければいけないという状況もございますし、保育士の問題、そういったこともありますので、23年度に向けて、22年度は一応、保護者の方のご意見とかいろんな方々のご意見を拝聴しながら、そして行政は行政として今後のそれに係る費用等の問題についても十分検討しなければならないということで時間がかかります。ですから、1年間は待っていただきたいということでございます。

できれば23年をめどに、この復活については進めてまいりたい。そのことについては、深日の保育所の問題もございますので、深日の保護者の皆さんとか関係者とも十分話をしていく必要がある、ご理解を得るという必要がありますので、時間は1年ほどかかるかなとこのように思っております。

それから、多奈川小学校で耐震化もそうですけれども、前々から私、述べておりますように、まず多奈川小学校へ移すことよっての利便性というのは、まず広場が十分スペースもある。それで駐車場もあるし、お兄ちゃん、お姉ちゃんも身近なところにおいて安全。そういったいろんな問題をいい条件で、できるのではないかなということも考慮の一つとしております。

以上です。

○谷本 貢議長 中原 晶君。

○中原 晶議員 今、町長から、保育機能を小学校で果たすために必要な整備があるということが言われましたが、一つ懸念されるところは、いかにして保育環境を整えるかというところが一つ心配な点であります。

合意形成も当然ですけれども、例えば、小学校の中にあつて保育所の子どもたちが昼寝の時間がきっちりと確保できるのか。また、小学校の敷地内の園庭をどのように区分けするのか。全く一緒になって遊ぶようにするのかなど、場所を変えるとすれば、乳幼児の子どもたちの生活が保障されるということが大前提となると思います。そのあたりについて、町長のお考えをお聞きしたいと思います。

今、お聞きしていた範囲でいきますと、場所を変えることによって、メリットも大いにあるというふうに私も感じる場所です。確かに園庭は狭いので、それが小学校の校庭となりますと、多奈川小学校は非常に校庭が広いですので、あの場所を活用できればいいと思いますし、駐車場もあると今、町長おっしゃられたとおりでありますし、またお兄ちゃん、お姉ちゃんがいると。確かに、異年齢の交流が可能になるということでもあります。

また、多奈川小学校につきましては、特にほかの地域の小学校と比べて地域の皆さんがより多く小学校の中に入り込んでいるという利点もありまして、事によっては高齢者と幼児とのかかわりを持つことができるなど、非常にメリットも大きいものと考えられますが、最低限の保障として、乳幼児の子どもたちの生活する場をきちんと保障できるかどうかということが問題になると思います。その点について、町長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 保育環境の問題なんですけれども、そういったことについても今後、計画をしていく中で保護者の皆さん、そういった方々の意見、また学校関係の方々のご意見も十分拝聴して、十分な保育環境をつくれるようなそういう多奈川小学校への移転ということを考えていきます。そういうことでご理解をさせていただきたいとこのように思います。

○谷本 貢議長 中原 晶君。

○中原 晶議員 ただいま町長のほうから、関係者等の意見をよく聞いて計画を立てて実行していくんだという姿勢が示されましたので、よく関係者、また地域の皆さんのご意見を聞いて進めていっていただきたいというふうにご要望申し上げておきたいと思います。

この点につきましては、多奈川全体のまちづくりにもかかわってくる問題であると思いますので、狭い範囲での関係者のみにとどまらず、やはり地域の皆さんにもそういった意見を聞く場を設けていただいて、多奈川地域の中での多奈川小学校の位置をどのように位置づけていくのか、

また活用していくのか、多奈川地域のより一層の発展につながるような形で、よく相談をして進めていっていただくことをお願いしておきたいと思います。

続いて、教育と文化の充実についてお聞きいたします。

町長は所信表明の中で、小学校、中学校の教育課程において郷土の歴史や文化を学ぶための歴史教材の整備を図ると述べられています。このことは前向きに進めていただきたいことではありますが、それに加えて、岬町内の戦争の歴史についても整理して残し、語り継いでいく必要があるのではないかと考えるものであります。

以前、住民の方から、二度と戦争を繰り返さないでほしい。そのためにも、岬町内の戦跡を記録して残してほしいとの訴えが寄せられました。戦争の体験を語れる方は年々少なくなっています。岬町の歴史や文化の資料とあわせて、戦争についての歴史についても整理をし、子どもたちに受け継いでいくことが大切なのではないのでしょうか。小・中学校の学習にも大いに役立てられることかと思えます。ぜひご検討をいただきたいと思えます。町長のお考えをお聞きします。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 私は今回、教育と文化の充実ということで掲げておりますのは、私自身がそう感じることもあって、このすばらしい岬町、自然環境の豊かなまちでありまして、非常に歴史、文化、遺産というものが他の地域に比べて非常に岬町にはいいものがたくさんある。もちろん仏閣、そういったものもすべてそうですけれども、その中で、今の子どもさんたちも親御さんからずっと受け継がれておるんですが、自分たちの生まれ育ったところへの愛着というものが薄れてきているかのように私は感じるので、今後、この自分たちのふるさとというものに誇りを持つために、やはり教育課程の中、また小学校、中学校ということを明言しておりますけれども、そういった課程において、歴史、文化を学ぶ教育というんですかね、そういったものを必須科目に入れていただいて、そして子どもたちに自分たちのまちはこんなやと。

例えば、このまちを離れて社会人になって出ていっても、必ず自分たちのまちに誇りを持てる。そういった心を持ってもらうために、私は今回そういう意味で、教育委員会さんのほうに何とか歴史、文化そういったものを学ぶための教材をつくっていただきたい、またそういう教育をしていただきたいと、こういうことをお願いしております。

今、非核三原則で、日本は戦争を絶対しないということで、これは私も考えは同じですけれども、今後もそういったものは、既に学校のほうで修学旅行とかで広島、長崎のそういったところを見学されているかのように私も聞き及んでおります。恐らく、このことも含めて同じ考えであると、私はそのように思っております。

○谷本 貢議長 中原 晶君。

○中原 晶議員 町長の自分たちのふるさとへの愛着を持ってもらいたいというお考え、よく理解できますし、そういったことは前向きにぜひ進めていただきたいというところでもあります。

必須科目に入れてもらうということでありましたけれども、そのこと等については教育現場との議論が必要になってきますので、慎重に扱っていただきたいというふうには考えるものであります。

私が申し上げましたのは、岬町独自の歴史や文化、遺産などをまとめる際に、それと同時に戦争についての遺跡といいますかね、戦争の傷跡が岬町にもあるんだということを子どもたちに残しておいてあげてもらえないだろうか。私のところに寄せられた訴えとは、そういう内容でありました。

岬町の歴史については、これまで、不十分かもわからないですけれども、一定のパンフレットの的なものも含めて出されておりますけれども、その方がおっしゃるには、歴史の痕跡についてはそういったものは見たことがないと。その方は戦争の体験者なんですけれどもね。ですので、余計に子どもたちに戦争が実際にあったんだということをよく理解しておいてほしい。間違いを二度と繰り返さないでほしいという思いを大変強く持っておられる方でして、岬町の中にも確かにいろんな戦争の歴史がありまして、いまだ解明しにくいものも多くあるんですけれども、そういったものをきちんと整理して残しておくということを今の段階でしておかないと、時間がたつにつれてそういった歴史を知らない人がふえていく、研究者も当然お亡くなりになっていくというようなことになっていきますので、そういった整理を今の間から手をつけて、きちんとやっていただきたいと思いますという提案であります。

私の意図はご理解いただけますでしょうか。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 世界人権宣言にありますように、現在、ピースおおさかにて展示されておるということも聞いておりますので、今後、教育の課程については教育委員会と十分そういったこともお話をしながら、いろいろと教育委員会のほうでご指導願うように努力はしたいと思っております。

以上です。

○谷本 貢議長 中原 晶君。

○中原 晶議員 今後の一つの課題として教育委員会に働きかけを行っていただきたいと思っております。

次に、地域の振興策について質問をいたします。

今回は、深日港周辺の振興策についてお聞きしておきたいと思っております。

深日港周辺は、フェリーと関西電力の撤退によって周辺の商店などの経営が厳しい状況が続いています。フェリーの撤退は国全体のモータリゼーション化が進められたことも無関係とは言えず、町だけに責任を求める立場ではありませんが、深日港周辺の活性化を実現するために何らかの策を講じる必要があるのではないかと考えます。

町長、その点について何かお考えがあれば、お聞かせいただきたいと思います。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 所信表明のところでは、少し深日港の問題について述べておりませんので、今回、中原議員さんのほうから質問があったわけですが、私は昭和62年に議会議員に初当選させていただいて以来、深日港のにぎわいというのは、いまだに頭から離れておりませんし、その時分は淡路、深日、そういったところの行き交う連絡船なり高速艇があったわけで、それでフェリーとかそういった中で非常に人の動き、物の動きがあって岬町は活性化したということがあって、やはり海からの玄関口は大事だなと。もちろん陸からの玄関も大事なんですけれども、海からの玄関口は絶対大事だと、これは大事にしなければいけないということを常々ずっと私は事あるたびに一般質問の中でしてまいりました。

今、議員さんがおっしゃるように、私も深日港の再整備については何とかしなければいけないということで、当時、議会議員のときにも議員各位みんなと一緒にあって、深日港特別委員会等々を設置して行政をお願いしてきた経緯もありますし、今は立場が変わりましたが、このことは私は同じく議会議員の皆さんと同じように、深日港の再整備については何らかの形で努力をしていきたいとこのように思っております。

しかし、残念ながら、今はフェリーが廃止されて以来、現在の深日港は船の停泊、またはそういった関係の方々の停泊港になっているようで、非常に深日港のにぎわいがなくなって明かりが消えてしまったというところがありますので、それを活性化させるには、やはりこれは夢物語になるかわかりませんが、私はやはりもう一度、深日港の再整備、まずフェリー、そういった海からの玄関口の再復活というものを考える必要があるかなというふうに思っております。

もちろん、これは淡路島の洲本市と姉妹提携をして、今後、海からの玄関口として岬町が陸の孤島にならないように、例えば、陸からのアクセスであるところが震災に遭って、もし寸断されるようなことがあった場合、岬町は本当に陸の孤島になってしまうということを考えますと、やはり海からの玄関口も必要であるこのように考えておりますけれども、今、ではどのような考え方があるかということについては、まだ考えを持ち合わせておりませんが、将来にわたっては、淡路と岬町との海上アクセスということを考えてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○谷本 貢議長 中原 晶君。

○中原 晶議員 町長からの発言で、議員時代にも大変ご苦勞をされてこられて、また深日港の再生については非常に熱意を持っておられるということを今、感じられました。今後も何らかの形で精力的に取り組み、にぎわいを取り戻していただきたいとお願いを申し上げておきたいと思えます。

最後に、地域福祉施策に関連して後期高齢者医療制度について質問をいたします。

町長は、地域福祉施策の中で、高齢者や障害者が日々を元気に過ごせるよう、社会参加や地域でのサポートなどに言及をされています。

日々を元気に過ごす上で、高齢者や障害者にとって欠かせないものの一つに医療があります。言うまでもなく、高齢者や障害者は医療を受ける機会が他の世代と比べて多いものです。その高齢者や一部の障害者は後期高齢者医療制度のもとに置かれています。75歳になれば強制的に後期高齢者医療制度の被保険者にされ、65歳から74歳までの障害者もその対象となります。年齢で差別するという冷たい制度に対して、全国で批判と怒りが広がりました。政権について民主党政権は廃止を先送りにはしていますが、この制度を一日も早く廃止することが高齢者や障害者が元気に過ごすための条件ではないかと考えます。

高齢者や障害者の社会参加の前提は健康であることです。2年ごとに保険料が値上げされ、医療内容も差別される後期高齢者医療制度を廃止することが高齢者や障害者の命と健康を守ることになります。新しい町長として、この制度の廃止という立場に立つのか、存続という立場に立つのか、町長のお考えをお聞きしたいと思います。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 後期高齢者の医療の問題については、今現在、政権がかかわって、国のほうでまだ定まっていないということで、我々地方自治体としては、国の動きというものを見ながら、それに合った形の中でやっていかないと、岬町が独自で今、自主財源を確保して独自でやる施策というのは非常に難しいかなとこのように思っておりますので、そのことについてはもう少し状況を見ながら、国の動向を見ながら判断をしてみたいとこのように思っております。

それから、高齢者の問題を先ほど質問されたんですけども、岬町も高齢化が28%とかなり高くなっております。そんな中で、私は常に弱者の立場、つまり所信表明でも申し上げましたとおり、住民の視点に立ったというのは、あくまで弱者、そういった方々の視点に立って物事の判断をしていきたいと。そして、そのような町政運営を進めていきたいということには変わりはない

りません。

しかし、そういった制度そのものについては、国の制度、そういったものを同行し、それを重要視しながらやっていかないといけないうちの財政状況でありますということをひとつご理解を賜りたいとこのように思います。

以上です。

○谷本 貢議長 中原 晶君。

○中原 晶議員 町長はいろんなことをおっしゃるので難しいですね。弱者の立場に立ってというふうに今おっしゃって、所信表明等の中でも住民の視点に立ってという考えを示されているわけですが、そうであるならば、現実はどうあれ、住民の立場に立つならば、この制度を一日も早く廃止してほしいというふうに願うのがもっともな流れかなと、結論かなというふうに感じるんですけども、その点について、町長の心情を再度お聞きしたいと思います。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 民主党さんが政権交代されて、後期高齢者医療制度というのを廃止ということを一たん打ち出された。しかし、いろいろと検討している中で、やっぱりこの問題については非常に難しいなということで、現在、まだはっきり明言されていないというふうに思っております。そのために、我が岬町では、私が弱者の立場に立ってという考えだから、これを外したらいいじゃないかという質問だろうと思うんですけども、私は、やはり国の補助制度、または交付金制度、そういったものを岬町は利用しながら、活用しながらやっていかないといけない。町単独では、どうしてもその判断がつけにくいということから、先ほど、その状況を見守っていきたいというふうな答弁をさせていただきました。その辺でご勘弁願いたいと思います。

○谷本 貢議長 中原 晶君。

○中原 晶議員 今回は、この辺でご勘弁いたしたいと思います。

町長のおっしゃることも大変よくわかりますので、国の財政的な支援に頼っていると。これはどこの市町村であっても、都道府県であってもそうですけれども、そういう縛りがどうしてもつきまとうものでありますので、本来であれば、そういうもので地方を縛るということではなく、地方を積極的に支援するという形で国の支援を変えさせていかないといけないというふうに考えるものでありますが、町長の苦しいお立場も理解したいと、今回に限っては思います。

そういうことでありますと、この後期高齢者医療制度については2年ごとに保険料の見直しが行われまして、来年度がちょうど見直しの年に当たるわけです。この間、国会や大阪府の広域連合等でも議論されているところではありますが、全国で13.8%の上昇率が見込まれているとい

うことであります。また、大阪府は最大20%の保険料の上昇という試算が示されてもいます。

来年度には、現在、時限的に行われている8.5割軽減や9割軽減の措置も切れます。また、大阪府は全国の中でも不景気の影響を受けて、事業所得などが下がるということもありまして、大幅な保険料の引き上げが予想されております。

このことについて、厚生労働省は、保険料の大幅な引き上げを抑えるために、さまざまな方策を今、検討しているところであるようですが、その一つに都道府県や市町村からの財源の繰り入れを求めています。

町長が後期高齢者医療制度を即刻廃止するという立場に立つものでないとするならば、せめて来年度以降、保険料が上昇しないように町からの財政的な支援を広域連合を行うことで、保険料の上昇を抑えるという手だてをとるべきではないかと考えるものであります。このことについて、町のお考えをお示しいただきたいと思っております。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 後期高齢者医療制度の保険料につきまして、これは本来、町長がお答えすべきなのですが、私のほうでかわりに回答させていただきたいと思っております。

この後期高齢者医療制度につきましては、民主党政権にかわりまして、平成24年度をもって廃止するという形の方針が定められておりまして、その廃止に向けて今後どのような形の保険料スキームを行うのかという形で、今、検討会が開催されております。これは厚生労働省の有識者会議でございますけれども、これに向けて、厚生省としては基本的な考え方を示しておりまして、その中の1点に高齢者の保険料が急に増加しない、また不公平にならないものにするという形と、もう1点が、市町村の国保財政に負担をかけない。そして公平化につながるような見直しを行うという形になっております。そのような基本方針に基づきまして、今後、検討されまして、25年度から新しい制度が発足するものと思われまます。

その中で、今、現行の後期高齢者医療制度が続くわけなんですけれども、その保険料につきましては、ご指摘のとおり2年ごとに見直すようになっておりまして、来年度が見直しの年となっております。今、広域連合のほうで見直し作業を行われておりまして、来年の2月議会におきまして、その保険料の関係する条例を改正すると聞き及んでおります。

その中で、財源の問題の中で一番大きくなります保険料の基礎の医療費の動向ですけれども、医療費につきましては、大阪府が全国平均を上回るような医療費の動向を示しておりまして、それらを踏まえますと、大幅な保険料が計算されるものと考えられております。

しかし、民主党の基本的な考え方にありますとおり、急激な保険料の抑止策を講ずるという形

を示されておりますので、それらのところを見きわめた上で、最終的に広域連合として保険料の決定を行いたいという形の通知をいただいておりますので、それらの動向を踏まえた上で最終的に決定していく。それに向けて、いろいろ情報等がありましたら、大阪府町村会等を通して、また広域連合等につきまして要望等を行うのも一つの方法かと考えておりますけど、現在のところ、今、作業中、結論が出ておりませんので、このぐらいの回答にさせていただきたいと思えます。

○谷本 貢議長 中原 晶君。

○中原 晶議員 この後期高齢者医療制度については、今後数年間にわたって、その後に引き継ぐ保険制度を検討していくということが民主党を中心とする政権の口から語られておりますけれども、このことも含めて、岬町は岬町として主体的にかかわり、意見があれば申し上げていくという立場でかかわっていただきたいと思います。

今、白井部長の答弁の中で、有識者による話し合いも持たれているということでありましたが、その中には決して住民が歓迎するようなものではないと予測されるものも含まれておりますので、このことについては、住民の利益を守るという立場で主体的に町としてもかかわっていただきたいというふうに要望を申し上げておきたいと思えます。

それから、保険料の抑制については、町として限りがあるとは思いますが、保険料は値上がりしないように、できる努力を惜しまないようお願いを申し上げておきたいと思えます。

もう終わりますが、町長は所信表明の中で、国民健康保険や介護保険などの支払いにも苦慮されている方も多いと思えますとおっしゃいました。そのとおりであります。また、乳幼児医療費や妊婦健診の助成制度の充実を図るともおっしゃいました。望まれるところであります。固定資産税の超過課税による負担も相当重いとおっしゃって、超過課税率の見直しにも言及をされました。

国民健康保険料や介護保険料を安くし、乳幼児医療や妊産婦健診の助成制度の早期拡充を実現できるよう、また固定資産税の超過課税を早期に見直すように全力を挙げて努力していただきたい。何よりも住民の視点を忘れずに努力を続けていただきたいと思いますということを最後に申し上げまして、私の質問を終わりたいと思えます。

○谷本 貢議長 中原 晶君の質問が終わりました。

次に、辻下文信君。

○辻下文信議員 それでは、議長の許可を得ましたので質問させていただきます。

まずは、田代新町長のご就任、おめでとうございます。

初めにお断りしますが、私のごみの質問において、他の議員からもたくさん質問が出ておりますので、重複する場合はお許し願いたいと思います。それでは、質問に入らせていただきます。

1点目、ごみの有料化についてであります。去る6月議会で有料化の可決をされた際、私は反対の立場をとらせていただきました。なぜかという、無料の可燃ごみ収集は、どの住民にも分け隔てなく日常的に享受できる貴重な行政サービスの一つと思っているからであります。

家庭系ごみ有料化の一つの理由にごみの減量化が挙げられていましたが、岬町の過去10年間の家庭系普通ごみ排出量の実績を見ると、人口減もその大きな一因と考えられますが、毎年、減少傾向にあり、これからも減少すると予測されております。社会情勢を見ても、世界不況の中で、我が国は悪質な円高とデフレで国内景気が冷え切り、失業や所得減が大きく発生し、国民生活は苦しくなるばかりです。

この岬町においても、公共料金の値上げや公共施設利用の有料化等、住民負担が重くのしかかり、住民生活が苦しいのは例外ではありません。その上、家庭系可燃ごみ収集の有料化は、何とか白紙撤回していただきたいと思えます。

事前の調査でもパブリックコメントへの回答も非常に少なく、民意を尽くしたと言いがたい状況にあり、私は、やはり家庭系ごみの収集、処分は税金で行うべきものと思っております。幸いなことに、田代新町長の公約の中に家庭系可燃ごみの有料化を廃止とありますので、私もこの公約賛成の立場で、財源確保の方法の中で不安と問題点を洗い出しているのか、また長期的な展望、見通しをあわせてお尋ねしたいと思います。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 お答えいたします。

ごみ有料化制度の廃止の件でございますけれども、家庭から排出されるごみの減量化、またリサイクルの推進を図るために、ごみの有料化につきましては来年の4月から行おうという形で予定しておりましたけれども、さきの町長選挙におきまして、廃止を公約に掲げました町長の就任によりまして、この公約実現のため、今回の議会におきまして有料化条例の廃止を提案させていただくところでございます。

この有料化を廃止するにつきましては、もうさきにご説明申し上げましたとおり、現下の厳しい経済情勢の影響などを受けまして、新たな住民負担を受け入れることができない厳しい状況にあると踏まえた上での判断でございます。

また、この廃止に伴いまして、有料化制度の導入に伴う新たな財源の確保が望めないということになります。これにつきましては、現存の事務事業の見直しにより、財源を生み出す。具体的

には、清掃費関係におきましては、ごみ焼却施設の管理経費の削減やごみ収集委託料の見直しなどを予定しておりますけれども、これは先ほど町長がご説明申し上げたとおりでございますけれども、その具体的な実施に当たりましては、一番問題となりますのは、減量化を行うことによりまして、この経費を生むという問題でございます。

今回、減量化の中で特に今、計画しておりますプラスチックごみの問題につきましては、来年から行う予定でございますけれども、きちっと住民の皆様方のご協力によりまして分別していただきますと、燃やせるごみが減りまして、プラスチックごみはリサイクルに回すということでございますので、その結果、ごみ焼却場のランニングコストが下がるという問題でございます。また、その他の減量化対策による効果につきましても、まだはかり知れないところがございます。

ですので、一番の問題につきましては、予定しておりますけれども、その減量化が今後どのような形で推移するのかという問題でございます。特に、プラスチックごみの分別については、きちっと広報を行いまして、皆さん方のご協力によりまして、ごみの減量化を図ってまいりたいなと考えるところでございます。それらを踏まえますと、減量化の効果によりまして焼却場のランニングコストの削減につながりますので、その辺のところは今後の課題でございますので、その辺については適切な対応をとっていきたいと考えておるところでございます。

もう1点、今回の無料化制度を提案させていただいておりますけれども、この無料化制度を今後、引き続き導入するのかという問題でございますけれども、この有料化を廃止する理由で申し上げました本町を取り巻く社会・経済情勢に改善の兆しが見えたとき、また現行の住民負担を高くする要因となっております固定資産税の超過税率の見直しの時期、そして最も重要となります家庭から排出されますごみの減量化の状況やリサイクルの推移などを総合的に判断いたしまして、ごみの無料化制度の今後のあり方を検討する契機となる前提になるのではないかと考えておりまして、ただ、この問題につきましては先ほど町長も回答させていただきましたとおり、当面、見直しを検討する予定はないということでございますので、もう少し、この問題につきましてはお時間をいただきたいと考えておるところでございます。

○谷本 貢議長 辻下文信君。

○辻下文信議員 これからの課題としては、減量化の推移、リサイクルの推移等にかかっているということで、家庭系の可燃ごみ有料化の白紙撤回であれば、住民の望むところでありましてけれども、もし、この推移いかんによっては、これからまた有料化の話も今後また出てこどもと限りません。

そのような中で、一つ私からの要望なんですけれども、6月議会のような一刀両断的なやり方

でなく、住民の声を十分聞きながら、段階的に住民が徐々になじんでいくような、一部従量制のようなやり方も今後の一つの手段、方法として考えていただきたいと思いますが、その点についてはいかがですか。まだこれからの話で申しわけないんですけども。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 答えいたします。

一部従量制の導入の検討についてでございますけれども、ことしの6月の議会におきまして、低所得者等の社会的弱者などに配慮いたしまして、有料化に伴う住民負担を緩和するために一部従量制の導入を求めるという形のご意見が提案されております。

この一部従量制につきましては、予定しておりました均一従量制に比べまして減量化の効果が低くなるデメリットがありますけれども、住民がある一定の減量化の努力を行うことによりまして、無料の配布枚数内でおさまる場合が多々あり、新たな住民負担の軽減やごみ減量化などのメリットがあるのは確かでございます。ですので、今後、新たに無料化制度を見直す時期が来たときには、この見直しの一つの検討手段ではないかと考えているところであります。

しかし、先ほど言いましたとおり、厳しい社会・経済情勢の改善状況などを踏まえまして、新たに住民負担を求める状況にないと判断されている中におきましては、無料化の見直しの時期については、さきにご説明のとおり、慎重に対応してまいる所存でございます。よろしくお願い申し上げます。

○谷本 貢議長 辻下文信君。

○辻下文信議員 大体において私の意を酌んでいただいたと解釈しまして、この質問はこれで終わります。

次に、同じくごみの2点目に入ります。

家庭系不燃ごみについてですが、特に瀬戸物、ガラス、金属類の小さいごみの収集については、既に有料化され、実施されておりますが、住民の方々から私のほうにたくさんの苦情が寄せられております。

先ほども言いましたように、岬町も人口がだんだん減り、少子高齢化が進み、家族構成も核家族となり、ひとり住まいの家庭も多くなってきております。果たして、ひとり住まいの老人の出す家庭系不燃ごみの量はどれくらいあるのでしょうか。全体で見ても、平成18年度の実績では全ごみ排出量の約1%、平成19年度は約2%と出ておりますから、ひとり住まいの家庭の出す不燃ごみの量は非常に少ないことが想像できます。

極端なことを言うと、割れた茶わんや切れた蛍光灯や乾電池と細かい傘に至るまで、一つだけ

出すのでも500円要するという今の実態です。もったいないから一つだけ出せないということで、たまってから出そうとすると、なかなか先ほど言いましたように、そういうごみがたまりにくい。一つの家庭でたまりにくいという、邪魔になってしょうがないという難儀な状況が生まれている。そういったことが住民から苦情としてたくさん寄せられております。

そこで、お尋ねします。

このことを理解されているのかということと、また小型不燃物の取り扱いについては、先ほど見直しをしていきたいとの報告がありましたが、具体的にいつごろまでの期限の予定というのがあれば教えていただきたいと思います。住民からは、早急に見直してほしいという声が上がっていることは伝えておきます。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 不燃ごみの有料化制度の見直しにつきまして答えさせていただきたいと思います。

粗大ごみ、不燃ごみの有料化制度につきましては、平成20年度から、シール制によりまして有料化を実施しております。この有料化制度によりまして、先ほども説明申し上げたとおり、平成20年度の粗大・不燃ごみの排出量は、平成19年度に比べまして約マイナス90%と激減しまして、有料化前の駆け込みも考えられますけれども、排出抑制の効果が非常に大きいものと考えておりまして、この制度については引き続き継続をする必要があるのではないかと考えておるところでございます。

ただ、ご指摘のとおり、この有料化制度の導入の際もそうなんですけれども、不燃のごみの中には耐久性の低い瀬戸物、ガラス食器、蛍光灯などがございまして、これらが普通ごみの中にまぜられて排出されると、また不法投棄もふえるのではないかとというご意見もございまして、これらについては一定の期間経過した段階で見直しが必要ではないかと考えているところでございます。

これらの問題につきましては、現在のところ、警告の看板とか地域の皆さん方のご協力によりまして、その不法投棄の拡大とか再発防止に努めているところでございます。しかしまた、焼却場におきましても、ある一定の量が入っていると前から申し上げているとおりなんですけれども、燃え殻の増加量については、そのような大きな変動はございません。ですので、今のところ、この有料化制度については適正に執行されているのではないかと考えるところでございます。

しかし、先ほどもご説明申し上げたとおり、これは普通ごみの中に一定量が入っておりまして、これが焼却炉の中にたまると。特に金属製のハンガーとか傘とかにつきましてはよくたまりますので、それらによりまして処理能力の低下も懸念されるところでございます。そういうところも

ありまして、こういう焼却場の延命化対策とか、処理能力の維持のためにも見直しが必要ではないかということもありまして、その見直しの内容につきましては前にも申し上げたとおり、拠点回収、年に数回の拠点回収、または年に数回、普通ごみと同じような形で出していただいて無料収集すると。そういう方法も今後、検討する必要があるのではないかと考えておりまして、これらにつきましては、自治区長会とか廃棄物減量等推進審議会等ございますので、それらのところの皆様方のご意見をお伺いした上で、見直しの内容について決定してまいりたいと考えておりまして、それらにつきましては、できるだけ早い時期に見直しの方向性につきまして、できましたら取りまとめいたしまして、またご報告する機会がございましたら早期に議会等にも提案させていただきたいということでございます。

以上でございます。

○谷本 貢議長 辻下文信君。

○辻下文信議員 お答えの中で、できるだけ早い時期にということなので、この早い時期ほどあいまいなものはないんで、できれば具体的に、おおよそで構わへんけれども、大体どのぐらいの年度にはしていきたいという、ある程度の期日のお示しを願いたいと思います。

それと、先ほど言われていました可燃ごみの中に小型の不燃ごみの混入が有料化されてからふえるのではないかなと思ったけれど、そんなにふえなかったということは、住民が決まったまちの規則をまじめに守っているからふえていないという実態も知っておいてほしいです。これは住民のほうから、中へ入れたいけれど、それは違反になるということで、ほかすにほかせない。岬町の住民もまじめな方が結構多くて、規則で決まっているからそれはできないという報告も受けております。

複数の議員から、たくさんこのような質問が出ておることを考えますと、私のところへ届いていないほかにもたくさんの住民の声があると想像はつきます。

先ほどの1点だけ、ちょっと期限、もしわかれば、いつごろぐらいには何とかというこの具体的な数値、示せたら出していただきたいと思います。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 ご質問いただきました不燃ごみ、特に小型の不燃ごみの収集制度の見直しなんですけれども、これにつきましては、これからご提案申し上げております無料化の問題もあるわけなんですけれども、無料化によりまして、減量化の効果の問題も出てまいります。不確定要素もあるところがございますので、そういうところの新たな減量化策も、今後、無料化になりますと必要ではないかということがございますので、それらのところをやはり新たな減量化のメニュー

をつくる必要がありますので、そういうところを自治区長会、また廃棄物減量等推進審議会のご意見をお伺いしたいと考えておりますので、その開催時期については、できるだけ早くということを考えているわけで、今のところは、できるだけ早くと申し上げるしかないわけなんですけれど、数年以内、かからないと思っておりますので、そのところをご理解願いたいと思います。

○谷本 貢議長 辻下文信君。

○辻下文信議員 できるだけ早く、数年以内というだけでもまだ出てきたかなと思って。

それと1点、町長が先ほどから報告の中で言ってくれております国でもよくやっている予算の無駄を洗い出すという例の事業仕分け。岬町でも頑張ってやっていきたいということも意思表示されておりますので、それに免じて、もうこの質問はこれで終わらせていただきます。

次に3点目の質問ですけれども、跡地利用について質問します。

まず初めに、多奈川地区多目的公園の企業誘致の件ですが、養鶏企業のアイセ・リアリティー、無農薬野菜栽培のアーガス、いずれも候補者としての資格失効となっており、残されているのはブルーベリー栽培の大沢興業1社のみとなっておりますが、それも余り期待できる状況にないように思います。このような中で、岬町跡地・地域整備まちづくり検討委員会や小委員会を設置して、跡地利用について住民の声を反映しながら検討するというのは高く評価したいと思います。

8月25日の空対委員会の資料を見ると、検討委員会と小委員会の各委員で若干意見の違うところもありますが、小委員会が地元住民代表で構成されていることを考えると仕方のないことですし、その小委員会の声を優先するとしても、まとめでは検討委員会と小委員会の意見が一致しています。

それは、農業については畜産業を除く、廃棄物処理業の許可等を要する事業を除く、業者選定に当たっては地元の意見を聞くという条件つきで、平成18年度策定の基本コンセプトを見直すという点です。すなわち、農と食に加えて他業種を誘致分野に加えるという見直し点です。このように、まとめが出ている以上、早急に大阪府とも折衝していただかなくてはなりません。

そこで、お尋ねします。

この基本コンセプトを見直すという点と、以前から秋ごろには新たな企業募集をしたいということもありましたので、あわせて現在どこまで進んでいるのか、もし進んでいないのであれば、いつごろまでにどのようなことをしていくつもりなのか教えていただきたいと思います。

○谷本 貢議長 事業部長、松永英三君。

○松永事業部長 回答させていただきます。

多目的公園の企業誘致につきましては、議員お示しのとおり、8月25日に開催の空港対策跡

地利用促進特別委員会で、まちづくり検討委員会の意見と委員会でいただきましたご意見を大阪府にお伝えをいたしまして、新たな誘致方針を協議いたしまして、秋ごろに新たな方針で企業募集を行うというご説明をさせていただきましたところでございます。

大阪府とは、まちづくり検討委員会の意見を尊重する内容で募集方針及び募集要項の策定作業を進めておりますが、秋ごろの企業募集につきましては、先ほどからもお話がありました田代新町長が就任いたしましたので、企業誘致の方針もマニフェストの中にもお示しされていることでもありますので、そのあたりも踏まえて、大阪府とも今、協議を進めているところでございまして、町長とも協議しながら、来年2月ごろに、その町長の意向を踏まえて誘致方針を出していきたいというふうに考えております。

なお、この募集方針及び募集要項案ができましたら、また改めて空港対策跡地利用促進特別委員会でご説明をさせていただいて、議会のご意見を伺わせていただいた後に成案として、また募集をかけていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○谷本 貢議長 辻下文信君。

○辻下文信議員 ありがとうございます。

非常に気にかかっておりまして、財源難の話ばかりが出てくるんですけども、やはり何といても特別なそういった賄える財源を確保するそういう手段、先ほども町長が言っていましたけど、企業誘致にかかってくるかなと思うんですけども、その辺のところ、来年の2月ごろの誘致方針という具体的な数字も出てきておりますので、これで了としたいと思います。

それから、次に移らせてもらいます。

質問の4点目、跡地利用については2点目、関電の跡地利用についてお尋ねします。

ご存じのように関電工場が撤退して、岬町は大きな税収を失い大変困った状況にあるわけですが、住民からは、跡地はどうなるのかとよく聞かれます。これからの利用のされ方については私にもわかりませんので、さあとしか答えようがありません。

昨今、国を初め世間では、環境保全の立場からCO₂削減がよく問題となっております。特に、エネルギー燃料、化石燃料から自然エネルギーを利用した燃料への転換が企業間で研究され、もう既に実用化されてきています。電力につきましても、太陽光、太陽熱、水、風力、波、地熱に至るまで、自然を利用した発電方法が研究、利用されております。

既に、関電の岬工場跡の一角に太陽光発電システムを導入して、発電した電気を体育館や野外の時計に利用しているのを確認しております。しかし、これはまだまだ少量の発電設備であるた

め、一般家庭や工場に回すわけにはいきません。もっと大がかりな設備によって、この跡地をクリーンエネルギーを利用した発電に使えないものかと、私個人的には考えております。しかし、何の情報も入ってこない中、このままでよいのでしょうか。

そこで、お尋ねします。

これからの関電跡地利用について、行政としてどうしていくつもりなのか、お聞かせ願いたいと思います。

○谷本 貢議長 事業部長、松永英三君。

○松永事業部長 お答えさせていただきます。

関西電力多奈川第一発電所跡地につきましては、関西電力とともに大阪府、それから岬町も情報交換を行い、協力し合って企業の誘致活動を行っているところでございます。

関西電力といたしましては、大阪湾に集積するデジタル家電の部品、素材メーカー、低炭素社会の実現等を追い風に需要拡大が見込まれる太陽電池やリチウムイオンなどの電池メーカー、炭素繊維等の先端素材メーカー、景気の影響が少ない食料・医薬品などの製造業の誘致も目指して企業にアプローチを行っていただいておりますが、世界的な景気後退により、企業の投資意欲は急速に後退しておりまして、誘致環境は非常に厳しい状況にあると聞き及んでおります。

関西電力の用地は私有地でございますので、町がイニシアチブをとることはできませんが、多目的公園の企業誘致で企業訪問をいたしている際には関西電力の用地もあわせてPRを行いまし、また大阪府の産業集積促進地域の指定や企業誘致の優遇制度なども、町としても企業誘致の条件整備に努めてまいりました。

厳しい社会情勢の中ではございますが、町としても強力に企業誘致を進めるため、庁内部に新たな組織を立ち上げるということで、田代町長も表明されておりますので、多目的公園とともに関西電力の用地についても精力的に誘致活動を進めてまいりたいというふうに考えております。

○谷本 貢議長 辻下文信君。

○辻下文信議員 わかりました。

関電に対しても、私たちの耳には入ってこないもので、なかなかどの程度進んでいるのか、今初めてのような状況で聞かせていただいたんですけれども、もちろん関電に対しては、これからも積極的に町長、トップセールスをお願いしたいということと、できれば住民代表として私たち議員も一度その場へ臨んで、いろんな話し合い、また意見を関電のほうの意見も聞きたいと思っておりますので、またその辺の働きかけのほどよろしくをお願いしたいということをお願いしまして、私の質問を終わります。

○谷本 貢議長 辻下文信君の質問が終わりました。

次に、小川日出夫君。

○小川日出夫議員 議長のお許しを得ましたので、一般質問をさせていただきます。

その前に、田代町長、就任まことにおめでとうございます。

一般質問の通告日以降、田代町長の所信表明があり、町長のお言葉で明らかにされた部分も多々ありますので、当初の通告内容とは多少異なる部分もあるかもしれません。また、先ほど5名の議員の一般質問に対する答弁もありましたので、できるだけダブることのないように質問していきたいと思います。

まず、岬町多奈川保育所の復活についてですが、平成23年までに岬町多奈川小学校を利用した保育所の復活を述べられておられます。

そこで、福祉部長にお尋ねいたします。

非常に予測は難しいとは思いますが、平成23年4月時点で多奈川保育所の児童数、年齢ごとに何人程度とお考えでおられますでしょうか。また、その時点で分割した岬町深日保育所の児童数も、わかる範囲で結構ですのでお示し願いたいと思います。

○谷本 貢議長 福祉部長、芦田貴志雄君。

○芦田福祉部長 小川議員のご質問にお答えします。

今から23年度の見込み数を考えるというのは非常に難しいんですけども、今いる生徒さんがそのまま横滑りしていくということと、それと新たに1歳児、2歳児の方が入ってくるという、これは過去の実績を勘案しまして、今のところ、23年度の4月現在で多奈川保育所は22名、深日保育所が32名というふうに想定をしているところです。

以上です。

○谷本 貢議長 小川日出夫君。

○小川日出夫議員 ありがとうございます。

そうすると、各年齢に割りますと、大変少ない人数になるということですね。

○谷本 貢議長 福祉部長、芦田貴志雄君。

○芦田福祉部長 ちょっと答弁を漏らしておりました。

各年齢ごとに人数を言わせていただきます。

まず、多奈川保育所ですけども、5歳児から5人、7人、4人、2人、4人と、これは1歳児が4人ということで、多奈川保育所合計22人ございます。それから深日保育所ですけども、同じく5歳児から7人、11人、4人、4人、4人、それと深日保育所はゼロ歳児をしております。

すので2人、深日保育所合計32名ということでもあります。

以上です。

○谷本 貢議長 小川日出夫君。

○小川日出夫議員 ありがとうございます。

それでは、町長にお尋ねいたします。

深日・多奈川保育所の統合の際に、保育の質の確保ということが問題になりました。つまり、各年齢で今お聞きした数字によりますと、かなり減る。せめて10人程度の集団で保育すべきだという説明がありました。長い人生のスタート時において、大人数の集団での関係が良好な人間関係を形成するのに必要だとされてきました。私も同感であります。そう思うからこそ、統合案に賛成したわけです。

先ほどの福祉部長の答弁では、多奈川保育所だけでなく深日保育所においても、10名を切るクラスが発生すると予測されます。町長は、少人数での保育が児童のためにデメリットはないと考えているのか、また当時のことより、町当局としては保育の質に対する考え方が変更になったのか、お答えをお願いいたします。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 小川議員の質問にお答えさせていただきます。

今、部長のほうから、平成23年度予定の児童数、多奈川で22名、深日で32名ということの説明があったんですけども、少人数であるから保育行政がうまくいかないという理論にはならないと。大人数だからうまくいくという理論にもならない。保育業務というのは、あくまで保護者の環境、そういったことも視野に入れた中で保育行政をやっていくというのが私の考え方でありまして、たまたま平成23年度に22名という数字の児童であれば、複数の教室も大事であるし、また私の所信表明でも述べさせてもらったように、多機能な、いわばいろんな機能を持った保育行政も私はやった方がいいのではないかなとこのように思っております。

例えば、一時預かり保育をそこへ視野に入れて考えたい。例えば、深日保育所が32名であったとしても、将来、人口増の可能性がないかといったら、人口増の可能性を見込む、私はそういうふうな町政運営をやっていこうと。つまり、中心地の人口がふえて、多奈川、孝子、そういったところの人口が減少してくることは、岬町にとって非常に厳しい衰退の中、やはり公平な立場でものを考えますと、低いところにかさ上げをしていくというのが私の基本であります。

ですから、確かに大勢の中で子どもさんが育つということもいいんです。それはそうあったら一番いいんですけども、ただ財政上の問題とか人数の問題でこの保育行政というのは決めるも

のではないと、私はこのように思っております。

それは、あくまでも少人数で全く機能を果たさないという状況であれば、これは考えなければいけないとしても、やはり今回の多奈川の保育所の休止、そして統合については、多奈川地区、またその関係者が1,500名という大きな署名があったことは事実でありますし、そういったことを踏まえて今回、私は地域に根差した保育行政、つまり多機能な、そして少人数であればそれに合った考え方をしていく、そして子どもさんの環境、また働くお父さん、お母さんの環境を守っていく。つまり、そういった方の環境の目線に立った保育行政をやるというのが私の基本でありますので、その辺のご理解をしていただきたいと思いますというふうに思います。

以上です。

○谷本 貢議長 小川日出夫君。

○小川日出夫議員 ありがとうございます。

多少、私の場合は大人数で保育するほうがメリットがあると、私はそう考えておりますので、多少、認識にずれがあると思います。

ここで確認をしておきたいのですが、多奈川保育所の休所の効果額をお教え願いたい。それと、多奈川保育所復活に当たって、保育所等の職員の配置はどのように考えているのか、わかる範囲で結構ですので、ご答弁お願いいたします。

○谷本 貢議長 福祉部長、芦田貴志雄君。

○芦田福祉部長 お答えいたします。

まず、1点目の多奈川保育所休所の効果額ですけれども、平成21年度からこれは開始をしたところであり、年度途中でありますので、まだ実績額は出ておりません。あくまでも見込み額ですけれども、平成20年度の保育所の総決算額、決算総額と、平成21年度の現時点で見込まれる推定決算見込み額では3,500万円の削減ということになる見込みであります。

それから、2点目の保育所への職員配置ですけれども、先ほど町長が言われたとおり、多奈川小学校の空き教室を候補地として、これからどういうふうにそれを保育所機能に復活をさせていくのかということ、教室等の状況から保育室なり職員室、遊戯室、そういうもろもろの部屋をこれからどのように設置していくのか。それから、多奈川小学校には、既に地区の住民の集う場として一定の部屋が開放されております。既に実施されている事業もあるというふうに聞いておりますので、これらの保育所以外の機能とどう組み合わせしていくのかを検討していきたいと考えているところでありますので、現時点では、まだ未確定というふうにお答えさせていただきます。

以上です。

○谷本 貢議長 小川日出夫君。

○小川日出夫議員 町長は、多奈川保育所の復活について23年度をめぐりとしておられますが、多くの人は早期の復活が行われると思っていたと思います。私もいろいろチラシを見たりして、そう思っていました。

それと費用面ですが、運営費と保育に必要な施設の改造費の見込み。これもまことに答弁しにくいことだと思うんですが、福祉部長、わかる範囲でアバウトで結構ですので、お願いいたします。

○谷本 貢議長 福祉部長、芦田貴志雄君。

○芦田福祉部長 お答えします。

先ほどもご答弁申し上げましたように、これからどういうふうには部屋なりを使って保育所機能を確保していくのかという青写真をつくっていくような状況ですので、まだそのトイレを増築しなければならないのかどうかということも検討材料に含まれていますし、金額の算定にはまだ至っていないというのが実情でありまして、ただ、うちのほうとしては、できるだけ何月ごろということをお示ししたいと思いますので、平成23年度に開設ということで町長が答弁しておりますので、それに向けてということであれば、逆算すれば、来年の9月ごろには、どのぐらいの金額になるかという大まかな金額といえますか、復活計画をお示しできるように、事務方として頑張っていきたいというふうに考えております。

以上です。

○谷本 貢議長 小川日出夫君。

○小川日出夫議員 ありがとうございます。

できるだけ早く見込み額を出すよう要望しておきます。

21年度は約3,500万円削減。もし再開すれば、かなりの費用が必要だと思われます。上下プラス・マイナスで相当な予算をつけなければなりませんよね。

保育所の問題はこの辺に終わらして、続いて、家庭系可燃ごみの有料化の廃止であります。まず住民部長にお尋ねいたします。

議会としては、6月議会で家庭系可燃ごみの有料化を議決したわけですが、今回の町長選挙の際、多くの住民の皆さんが、ごみ出し日の日には45リットルの袋で二つ出している。有料化反対や、大変たくさん声をいただきました。当たり前ですよ。今まで無料だったのが有料になるのですから。

しかし、私が議会で説明を受けたのは、私の理解からすると、有料化になっても資源ごみは無

料、無料で回収してくれるので、きっちり分別すれば、2袋出している分が1袋ですむ。生ごみも家庭内で処理すれば、もっと減量化される。今でもごみ袋はただではないので、分別の結果ごみが減量されれば、有料化してもそれほど大きな住民負担にはならないということで、私も有料化に賛成しました。

この理解は私自身、間違っていたのでしょうか。また、間違っていないとすれば、6月の議会で議決以降、住民の皆さんに町当局の思いは十分に伝わっていたのでしょうか、お答え願いたいと思います。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 お答えいたします。

ことしの6月の議会、また委員会におきまして、ごみの有料化の導入に向けまして、そのときに、有料化を行う際には、家庭から排出されるごみにつきましては燃やすごみ、可燃ごみにつきましては約40%ぐらいプラスチックごみが含まれていると。それにつきましては、有料化にあわせてプラスチックごみを分別していただきたい。そうしますと、計算上60%については有料化の対象になる。そしてまた、いろいろ減量化の施策でございます生ごみ処理機なんかを導入いたしますと、家庭から出る生ごみもなくなりますので、もっとその60%が50%になりという形で減っていくのではないかとという形で、その内容につきましてご説明申し上げまして、現在、市販の袋を使っているわけなんですけれども、それらの負担等を考慮いたしましても、有料化によりまして、そう大きな住民負担はないという形でご説明申し上げたとおりでございます。

それに向けまして、特に今、問題となっておりますプラスチックごみの分別については、早急に年明けに正しいプラスチックごみの分別の仕方についてという形の住民周知を図りたいと考えているところでございまして、それに向けて今、努力しているところでございます。

あと、この問題につきましては、有料化が無料化という形になったわけなんですけれども、それにつきましては、無料化になった経緯につきましては、町長もご説明申し上げましたとおり、厳しい経済状況とか、そういう住民負担にこれ以上耐えられないという状況が岬町においても判断できるという形でやったものでございますので、それらのところの政策変更があったということは私ども承知しておりまして、今回、そういう形の内容で提案させていただいている次第でございます。

以上です。

○谷本 貢議長 小川日出夫君。

○小川日出夫議員 ご答弁ありがとうございます。

白井部長の答弁で、それほど大きな住民負担にはならない。ただ、住民部長のすばらしい考えや、担当職員のすばらしい考えが住民の皆さんに十分伝わったように今、感じておりました。

それでは、町長にお尋ねします。

所信表明で、不況の中、住民負担を求めるのは困難だから、議会で有料化を決めたにもかかわらず、無料化を選択したとしていますが、各家庭のごみの有料化を実施した場合、1カ月1世帯の負担増をどの程度だと考えていますか。

また、無料化のまま、ごみの減量をどのような方法で実現していくのか。所信表明で述べた適切な対応策を具体的に説明していただきたいと思います。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 お答えいたします。

6月の議会でごみの有料化、条例案の決定。これについては、私も参加させてもらった記憶があります。効果額は約1,000万円だったかのように記憶があります。

では今回、無料化になってどれだけの経費削減になるのか、また財政への負担にはならないのかというご質問だと思うんですが、現在、考えておりますのは、私はごみの減量化ということに対しては、選挙戦でも住民の皆さん方にこれだけは訴えてまいりました。行政も無料化するかわりに住民も汗をかいていただきたい。つまり、例えば週に1回のペットボトルの回収をすれば、2週間に1回、3週間に1回という形になると思いますけれども、それは皆さん方、我慢をしていただきたいとこのことも申し上げてまいりました。

今回、当町が考えておりますごみ収集計画の見直しの案なんです、今までは、ペットボトルについては毎週火曜日という形で収集を行っており、空き缶、空き瓶については毎週水曜日という形で週1回やっております。今後は、これはあくまで計画案なんです、今後はペットボトル、空き缶、空き瓶、これを一括して毎週水曜日に1回にしてしまうということになれば、今までのような別々の収集であれば、それ相当の経費がかかっておりましたけれども、これをやることによって、恐らく1,000万円に近い経費削減ができるのではないかなど。

そして、住民も汗をかいていただく。それで、一緒になって、このごみのこれからの減量化について努力をしてもらいたい。このことは、私は選挙戦でも申し上げましたし、今、担当のほうにも直ちにごみの収集内容、また軽減策といったものをすぐに検討するよということ、今回、ごみ収集計画見直し案というものを立てておりますので、今後またこれは議会の皆さん方にご相談しながら、もっと2週間に1回でいいよというようなことになればそのようにしたいん

ですが、今のところ、私どもとしてはこういう考え方で進めたいとこのように思っております。

以上です。

○谷本 貢議長 住民の負担はどのくらいになるかということ。

○田代町長 有料化をした場合には1,000万円の効果額があって、負担はあのときに、確かな数字は覚えていませんが、あのとき、手数料をもらうことによって2,700万円か800万円ぐらいの手数料があるだろうと。そして、それに対する費用が1,000何がしのものであって、差し引き1,000万円ぐらいの効果額が上がるように私はちょっと記憶を、これは住民部長のほうで説明していただきたいんですが、そういう当時の内容であったかとは思いますが、今回についてはそういう意味で、住民の有料化になった場合の負担というのは部長のほうからちょっと答弁させていただきたいと思います。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 お答えいたします。

町長は有料化の導入に伴います財政効果額についてご説明申し上げたと思うんですけども、もう1点のご質問につきましては、個人1人当たりの負担のご質問かと思ひまして、これにつきましては、当初予定しておりました45リットルの袋で考えますと、45リットルの袋につきましては1枚50円を予定しておりましたので、週2回の収集でございますので週100円、年間52週でございますので、約5,000円前後の負担になるということでございます。

しかし、今現在、袋につきましては市販の袋を使っております。それにつきましては委員会のほうでも説明させていただきましたけれども、スーパーなんかで買いますと、1枚45リットルの袋でしたら約10円ぐらいするという形でございますので、差し引きしますと40円、年間にしますと4,000円程度の住民負担になるのではないかとこの形でご説明申し上げたとおりでございます。

以上です。

○谷本 貢議長 小川日出夫君。

○小川日出夫議員 まことに町長、申しわけございません。私の質問の仕方が悪かったようで。

そうしたら、月にしたら約300円から400円程度という負担増になるという解釈でさせていただきます。

続いて、また住民部長にお尋ねしたいんですけども、ごみ収集経費の予算額の推移をお答え願えますでしょうか。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 ごみの収集の委託料の金額をご説明する前に、まず委託料の考え方について、簡単に先にご説明申し上げたいと考えております。

家庭から排出される廃棄物の収集・運搬業務は公共性の高い事務であることから、廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきまして、その事務の主体は市町村と定めまして、市町村の固有の事務として位置づけられております。この業務を市町村以外の者に委託する場合には、迅速かつ円滑な収集が適正に執行されることを担保するため、廃棄物処理法において厳しい委託基準が定められており、この委託基準の一つに委託料が受託業務を遂行するに足りる額であるという形で規定されております。

また、本町では、廃棄物の収集、運搬につきましては直営方式、また委託方式による経費の比較、検討を行いまして、現在、委託方式をとっているところでございます。その金額の決定に当たりましては、家庭からのごみの排出実績量を基礎にいたしまして、そのごみを収集、運搬するのに必要な車両及び職員数を定め、これに係る必要な経費を積み上げまして、この額を上限といたしまして、業者からの見積書と比較、検討の上、委託契約をしているところでございます。

こうした方針に基づきまして、ごみ収集委託料でございますけれども、平成19年度につきましては1億4,127万8,400円、続きまして平成20年度からは、普通・資源ごみと粗大と契約を分離いたしておきまして、普通・資源ごみにつきましては1億2,111万円、粗大・不燃に係る委託料につきましては1,48万1,000円、合計いたしますと1億3,592万円でございます。これは、平成19年度と比較いたしますと535万8,400円の減、率にいたしますと3.8%の減となっているところでございます。

なお、平成21年度の委託金額につきましては、普通・資源ごみの収集委託料につきましては1億1,964万7,500円、粗大・不燃の収集委託料につきましては1,425万1,650円でございます。合計額にいたしますと1億3,389万9,150円となっております。これも前年度の20年度と比較いたしますと202万850円の減、率にして1.5%の減となっております。いずれの収集につきましても見直し等を図りまして毎年、削減を図っているところでございます。

以上でございます。

○谷本 貢議長 小川日出夫君。

○小川日出夫議員 ご答弁ありがとうございます。

ことしも1.5%少なくなったと喜んでいる次第であります。

もう一つ住民部長にお尋ねしたいんですけれども、今示された金額、現在のごみ収集業務はど

こが行っているのか。会社名、代表社名、契約内容をお示しお願いできますでしょうか。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 お答えいたします。

先ほどご説明いたしました委託金額に基づきます委託先でございますけれども、委託先につきましては、有限会社岬環美興産、代表者につきましては松井愛でございます。

契約内容につきましては、岬町全域におけます普通ごみ、契約は2本になっておるわけなんですけれども、普通ごみ、資源ごみの収集につきましては、岬町全域におけます収集でございます。家庭から排出されるごみのうち可燃ごみにつきましては週2回、そして資源ごみにつきましては空き缶、空き瓶、またペットボトルについて週1回行くと、そのような内容でございます。また、粗大ごみ、不燃ごみの収集委託料につきましては、住民の皆様から申し出がありました有料収集、これは電話申込制でございますので、その電話申し込みに応じまして、1週間以内に各家庭のほうに収集に伺い、そして美化センターまで搬送するとそのような契約業務でございます。

○谷本 貢議長 1点、お諮りいたします。

ただいま審議の途中であります。本日の会議時間は議事の都合により、この際、あらかじめこれを延長したいと思います。これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○谷本 貢議長 異議なしと認めます。

よって、本日の会議時間は、あらかじめこれを延長することに決定しました。

小川日出夫君。

○小川日出夫議員 どうもありがとうございます。

先ほど住民部長からご答弁いただきましたけれども、今はそうすると1社のみ、随意契約方式であると確認させていただいてよろしいでしょうか。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 お答えいたします。

現在、市町村が行わない場合については委託という形になっておりまして、委託基準に沿った形で業者は現在1社でございます。その1社に対しまして、随意契約によりまして契約を結んでおります。

以上です。

○谷本 貢議長 小川日出夫君。

○小川日出夫議員 1社随意契約とした理由をお願いしたいんですけど、それはもう省いていただ

いても結構なんですけれども、今後、ごみの収集について契約方法の改善などは見込んでおられるのか、ご答弁お願いできますか。

○谷本 貢議長 住民部長、白井保二君。

○白井住民部長 お答えいたします。

先ほど、契約につきましては随意契約によるという形でご説明申し上げましたけれども、なぜそのような形で随意契約になっているのかと、その契約の理由につきまして簡単にご説明させていただきたいと思います。

ごみの収集業務を委託するに当たりましては、廃棄物処理法に基づきまして、市町村以外の者に委託する場合の基準を定めております。その基礎を受けまして、その基準に規定しておりますのは、受託事業を遂行するに足りる施設、人員及び財政的基盤を有し、かつ業務の実施に関し相当の経験を有する者に委託しなければならないとなっております。この基準を満たす業者に業務委託をする必要があるわけなんですけれども、この法令の委託基準を満たす業者につきましては、現在、町内におきましては1社ということから、これによりまして随意契約になったところでございます。

また、先ほど言いましたとおり、委託の基準につきましては、その中の一つでございます委託料が受託業務を遂行するに足りる額であることという考え方につきまして、平成20年6月に国は地方公共団体に対しまして運用のガイドラインを定めまして、その考え方を示しております。さきに説明いたしました受託者の能力要件に加えまして、環境保全の重要性及び一般廃棄物処理の公共性にかんがみまして、経済性よりも業務の確実な履行を重視するというそのような国の考え方を示しております。

よって、本町といたしましては、こうした国の考え方であります経済性より業務の確実な履行を重視すると、その通知の趣旨及び本町の廃棄物の収集・運搬業務を取り巻く課題を考えまして、今後の収集・運搬業務に係る契約方法などにつきまして改善等を加えてまいりたいと考えてところでございます。

以上でございます。

○谷本 貢議長 小川日出夫君。

○小川日出夫議員 ありがとうございます。

本委託に関する改善方法、改善策については、学識経験者などを含めた委員会を早急に立ち上げて、また報告をお願いしたいことを要望しておきます。

次に、固定資産税の超過課税の見直しについてですが、田代町長は所信表明で、岬町は平成1

9年度から固定資産税に超過課税率を適用し、他の自治体と比較しても住民負担が大きいとおっしゃっております。

そこで、総務部長にお尋ねいたします。

岬町は調整区域があることから、他の自治体のように都市計画税は導入せずに固定資産税に超過課税率を掛ける方法を選択したのだと私は思っております。近隣自治体との比較で、固定資産税と都市計画税の合計と当岬町の超過課税率を掛けた固定資産税額は、どの程度、岬町の住民負担が大きいのか、お聞かせ願いたいと思います。

○谷本 貢議長 総務部長、中口守可君。

○中口総務部長 小川議員の質問にお答えしたいと思います。

当時の担当部長でございましたので、超過課税を課税するに当たりまして、その当時の議論の経過の中の一つを若干説明いたしたいというように考えております。

超過課税に至った経過についてであります。下水道事業を開始したときには近隣市は都市計画税を導入しましたが、本町におきましては住民の負担を避けるべく、都市計画税を導入せずに今日に至っておったわけでございます。

下水道事業の継続や近い将来発生が懸念される東南海・南海地震への防災対策、第2阪和国道の延伸、土砂採取跡地の基盤整備といったインフラ整備はもとより、次世代を担う子どもたちの教育環境や子育て支援策の充実等の将来に対する投資を行うための財源として、固定資産税の超過課税の導入に踏み切ったところでございます。

その導入に至ったことにより、経費節減等を含めて、その超過課税の実施によりまして、効果額でございますが、19年度におきまして決算ベースで2億4,121万4,000円、20年度決算におきまして2億6,554万3,000円、本年度、平成21年度見込みといたしまして2億5,427万7,000円を予定しておるところでございます。

近隣の状況については、申しわけありませんが把握しておりませんので、また後ほど集まり次第、発表したいというように思います。

以上です。

○谷本 貢議長 小川日出夫君。

○小川日出夫議員 どうもありがとうございます。

そういう込み入った数字を聞いて、超過課税をかけたことによって2億数千万円の経済効果があったと、収入があったとそう解釈いたします。

町長にお伺いしたいんですけども、超過課税の見直しをいつやっていただけるものか。他の

議員の質問とダブるかもしれませんが、答弁をもう少し具体的にお聞かせ願いたいと思います。所信表明の中で、効果のめどが明らかになった段階でということろを、もっと明確でわかりやすい表現でお答えをお願いしたいと思います。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 当時の固定資産税の超過課税については、議会の皆さん方も非常に苦渋の選択をされた。当時、私はその席におりませんでしたので、そのときの状況というのはわからないんですけども、非常に増税するという事は議会の皆さん方にとっては大変な選択肢であったかなと、このように思っております。

といいますのは、やはり現在の財政状況を見て、それを過去にさかのぼりますと非常に財政難であったということがはっきり明確にわかるわけなんですけれども、そういった意味で、そのときの苦渋の選択をなさった議会の皆さん方の答弁で一応3年という期限を切っておられた。それは当時、3年たったら財政状況も変わってくるだろうという見込みもあったかと思うんですけども、しかし私が当時の議員としての質問については、3年という一つの区切りが来たのなら、それを明確に住民に対して披瀝をすべきだということを申し上げたんですが、残念ながら、そのときには適切な時期に、また適当な判断をするという当時の町長さんの答弁をいただいております。

それにかわって、今は私がそれについて今度は受ける立場でありますけれども、私は、はっきりと自分の任期中とこう申し上げております。しかし、ではどれだけのこれから固定資産税超過課税の見直しができるかということについては、数字は定かではございませんけれども、私は今の税率よりも少しでも超過課税の見直しができたらいいなとこのように思っております。

といいますのは、今回、岬町の財政状況を見ますと、非常に厳しい中での、先ほどもどなたかの質問でお答えしましたとおり、12月現在の決算見込みでは3億何がし、先ほどは2億何ぼと言ったような気がしたんですが、3億何ぼのもう赤字が出ておるということで、20年度の基金の取り崩しをやらなければやっていけない状況があるということで、いかに今回の超過課税が重要な金額になっておるかということは、つまり2億6,000万円相当の超過課税の増税が増収になっているとこのように思っております。

ですから、これを今後、組織の再編を行って、できれば行政改革の専属担当、さらには滞納、または未収金、そういった種に当たる専門部門、さらには自主財源確保のための企業誘致、さらには遊休地の問題、雇用の問題等もございますので、その部門を1個立ち上げて、三つの柱で今後さらなる改革を進めていきます。そうすれば、4年間のうちに必ずある程度の固定資産税の見

直しというのはできるのではないかなと、そのように自分なりに試算をしております。

それで、岬町は新しい都市計画税をかけておらないと。他市町村は都市計画税がかかっております。それを合わせたら同じぐらいではないかという考えも多分あるかと思いますが、固定資産税超過課税をかけますと、例えば建物とかそういった償却資産まで影響してきますし、そういう問題があります。新しい新税、都市計画税についてはそういった影響はないかもわかりませんが、固定資産税等については、すなわち建物の償却資産、そういったものがいろいろな問題に派生してきますので、できれば軽減をしながら、それで新たな問題としてとらまえていきたいと、私はそのように思っております。

ですから、小川議員のおっしゃるとおりでございます。期限を切って、一日も早いことこの見直しをやっていくということが住民サービスにつながるし、住民の負担を軽くすることになるかと思っておりますので、できれば4年、私の任期中内というふうにとどめていただきたいと思います。

以上であります。

○谷本 貢議長 小川日出夫君。

○小川日出夫議員 田代町長から明確な答弁をいただき、まことにありがとうございます。

ただ、田代町長から答弁をいただきましたが、町長に託した多くの住民は、少し失望していると思います。なぜなら、多くの住民は素直に公約の言葉を信じ、多奈川の保育所も今までの場所ですぐにでも復活し、固定資産税も来年の4月ぐらいには安くしてもらえらると思っていたと思います。公約どおり実現してもらえそうなおごみの有料化廃止も、有料化の本当の内容を知らずに誤解した判断であったかもわかりません。

最後に私から、現在、進んでいるであろう平成22年度予算編成において、所信表明で、町長が述べた事項が正しく反映され、再び田代町長に託した住民の皆さんが失望のないように願って、私の一般質問を終わります。

○谷本 貢議長 町長、田代 堯君。

○田代町長 小川議員のほうの質問、終わった中で答弁させてもらうのはいかがかなとも思いますけれども、一つご理解を賜りたいのは、私は、六つの公約を掲げる中の3点がごみの有料化の廃止の問題、さらには多奈川保育所の復活の問題、そして固定資産税の見直しの問題、この三つを重要な施策の中でも先にやっていくということで掲げておりますけれども、住民の皆さんが失望したであろうという今お言葉に対して答弁をさせていただくんですが、私は選挙中に決して22年度に実施するというようなことは一切言っておりません。

ごみの有料化については、4月の1日をもってごみの有料化になるので、これはやはり廃止を
してまいりたいと、このように申し上げたことは事実であって、今定例会に提案をさせていただ
いております。

保育所の復活については、深日へ統合したものをすぐに多奈川保育所へ持っていくというよう
なことではなしに、多奈川小学校のその教育委員会との問題、そういった問題に時間がかかるけ
れども、必ず私の任期中に復活を図ってまいりたいとこのように申し上げております。

税率については、私はすべて21%税率をもとに戻すという選挙公約は掲げておりませんし、
住民説明会でも、そのようなことは申し上げておりません。ただ、そこで申し上げたのは、自分
の任期中に、そしてできるだけ21%に近い数字には持っていくとは言いましたけれども、少し
でも私は税率を見直していきたい。できれば、財政さえ許せば21%、固定資産税を国の基準、
また大阪府下の基準と同じぐらいの平均値に戻したいという気持ちに変わりはありません。その
ことだけは申し述べさせていただきます。

以上です。

○谷本 貢議長 小川日出夫君。

○小川日出夫議員 先ほど、これで一般質問を終わりますと申し上げたんですけれども、田代町長
に何も私は公約違反をしているような話をしたわけではございません。ただ、話をまとめますと、
固定資産税はこのまま続行、保育所の統合についてはことし、来年、再来年、その間に実現する
ために努力して実現してくれると。

ただ、私の周りも私も思っていたんですけれども、先ほど一部の住民かもしれませんが、来年
早急にさせていただけるものだと解釈した住民もおられると。そういう上で、少し失望した住民さ
んが多少いるかなと、そう解釈していただきたいと思います。

長々まことに質問しましたが、これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○谷本 貢議長 小川日出夫君の質問が終わりました。

○谷本 貢議長 以上で、本日の日程はすべて終了しました。

本日は、これで散会します。

次の会議は、明日12月2日午前10時から会議を開きますので、ご参集ください。

どうもご苦労さまでした。

(午後5時07分 散会)

以上の記録が本町議会第4回定例会の会議のてんまつに相違ないことを記するため、ここに署名する。

平成21年12月1日

岬町議会

議 長 谷 本 貢

議 員 出 口 實

議 員 奥 野 学